

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第74期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 井村屋グループ株式会社  
(旧会社名 井村屋製菓株式会社)

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.  
(旧英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)

(注)平成22年6月22日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「井村屋製菓株式会社(英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)」から「井村屋グループ株式会社(英訳名IMURAYA GROUP CO., LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画・財務グループ長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画・財務グループ長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	32,279,292	32,397,303	31,688,094	31,696,778	31,823,485
経常利益又は経常損失 (千円)	433,654	331,541	302,902	450,201	594,947
当期純利益又は当期純損失 (千円)	184,471	378,683	111,105	200,735	211,109
包括利益 (千円)					132,159
純資産額 (千円)	11,740,596	10,935,353	10,455,846	10,507,127	10,261,160
総資産額 (千円)	23,611,113	22,003,950	22,488,136	22,143,835	23,029,120
1株当たり純資産額 (円)	467.10	433.77	417.51	417.32	415.19
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	7.32	15.07	4.43	8.02	8.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.72	49.51	46.49	47.19	44.43
自己資本利益率 (%)	1.55	3.35	1.04	1.92	2.04
株価収益率 (倍)	76.50		103.83	55.64	51.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,464	1,488,956	930,989	921,641	1,685,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,195	534,576	1,122,244	627,168	1,203,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,264,401	773,186	752,673	340,137	568,758
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	573,078	895,047	1,442,511	1,376,473	1,259,310
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	751 〔376〕	766 〔265〕	790 〔289〕	812 〔327〕	828 〔382〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高及び営業収益 (千円)	30,419,834	30,802,670	29,873,791	29,625,019	16,092,307
経常利益又は経常損失 (千円)	590,209	392,587	122,519	290,629	394,305
当期純利益又は当期純損失 (千円)	110,406	414,939	17,450	125,332	38,125
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	10,681,660	9,793,584	9,291,175	9,222,414	8,803,923
総資産額 (千円)	22,246,468	20,540,790	20,910,343	20,349,329	14,658,433
1株当たり純資産額 (円)	424.97	389.98	371.00	368.33	357.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	4.38	16.52	0.70	5.01	1.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.02	47.68	44.43	45.32	60.06
自己資本利益率 (%)	1.01	4.05	0.18	1.36	0.42
株価収益率 (倍)	127.85		657.14	89.11	
配当性向 (%)	182.65			159.82	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	628 〔324〕	630 〔216〕	630 〔238〕	630 〔275〕	35 〔1〕

- (注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は平成22年10月 1 日付で、会社分割を行い持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第74期の主要な経営指標等は、第73期以前と比較して大きく変動しております。
- 4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 5 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 6 第74期の1株当たり配当額10円は、持株会社への移行に伴う記念配当2円を含みます。

## 2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町（現在の松阪市）において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

昭和22年	4月	株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
昭和23年	9月	津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
昭和24年	9月	キャラメル工場(津工場)竣工
昭和28年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
	11月	ようかん工場(津工場)竣工
昭和35年	1月	焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
昭和36年	3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
	9月	井村屋乳業株式会社設立
昭和37年	8月	ゆであずき発売
昭和38年	1月	アイスクリーム発売
昭和39年	5月	森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
	8月	森下仁丹株式会社との業務提携終了
	11月	肉まん・あんまん発売
昭和40年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)
昭和42年	4月	氷みつ発売
昭和44年	1月	日本フード株式会社(現在、食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
昭和48年	2月	アンナミラース事業部(現在のフードサービス部)発足、同年6月レストラン アンナミラース1号店(青山)開店
	3月	イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成元年3月期から連結子会社)設立
	6月	本店を移転(現在の津市高茶屋)
昭和54年	1月	調味料事業部(現在の井村屋シーズニング株式会社)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
昭和55年	3月	日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
昭和62年	5月	アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
平成元年	2月	岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ボレア)へ資本参加
平成2年	3月	七根工場工場用地開発造成工事竣工
	11月	コーポレートマークを採用実施
平成6年	9月	七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
平成8年	8月	肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
平成9年	11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成10年	8月	調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
	11月	津工場 HACCP承認
平成12年	10月	中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社)を設立
平成13年	1月	津工場 第一工場竣工
平成14年	6月	北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
	7月	日本フード株式会社 ISO14001認証取得
	9月	流通事業の12事業所でISO9001認証取得
平成15年	5月	真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
	9月	JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
	11月	「JiAi」の通信販売を開始
平成16年	10月	フードサービス事業部(現在のフードサービス部) ISO9001認証取得
平成17年	4月	カンパニー制を導入
	6月	井村屋乳業株式会社を吸収合併、同社事業をチルドフーズカンパニー(現在のDC・冷凍菓子事業推進部)として継承
	11月	流通事業の10事業所でISO14001認証取得
平成18年	1月	低層賃貸住宅(ヴィルグランディール 津市高茶屋)竣工
	6月	津工場アイスクリーム「パーサライン」を増設
	11月	中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売、平成20年3月期から連結子会社)を設立
平成19年	9月	社内託児所開設
平成20年	11月	本社社屋建設機能開始
平成21年	1月	本社・津工場を中心に流通事業でISO22000認証取得
平成21年	4月	アメリカで連結子会社IMURAYA USA, INC.(冷菓の製造販売)へ資本参加
平成22年	10月	持株会社移行に伴い、社名変更(井村屋グループ株式会社)、井村屋株式会社及び井村屋シーズニング株式会社を新設分割
	11月	IMURAYA USA, INC.冷菓新工場竣工
平成23年	1月	アイスデザート工場(津工場)竣工

### 3 【事業の内容】

当社グループは、平成22年10月1日から持株会社制を導入しており、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、セグメント情報における事業区分では次のとおりであります。

#### 流通事業

「井村屋(株)」が製造販売するほか、同社製品の一部については、製造を「日本フード(株)」及び「(株)ポレア」に委託しております。また中国北京市所在の「井村屋(北京)食品有限公司」の中国国内における菓子の製造販売事業及び米国カリフォルニア州アーバイン市所在の「IMURAYA USA, INC.」のアメリカ国内における冷菓の製造販売事業に、同社が生産技術の提供を行っております。

#### フードサービス事業

「井村屋(株)」のフードサービス部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラージュ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

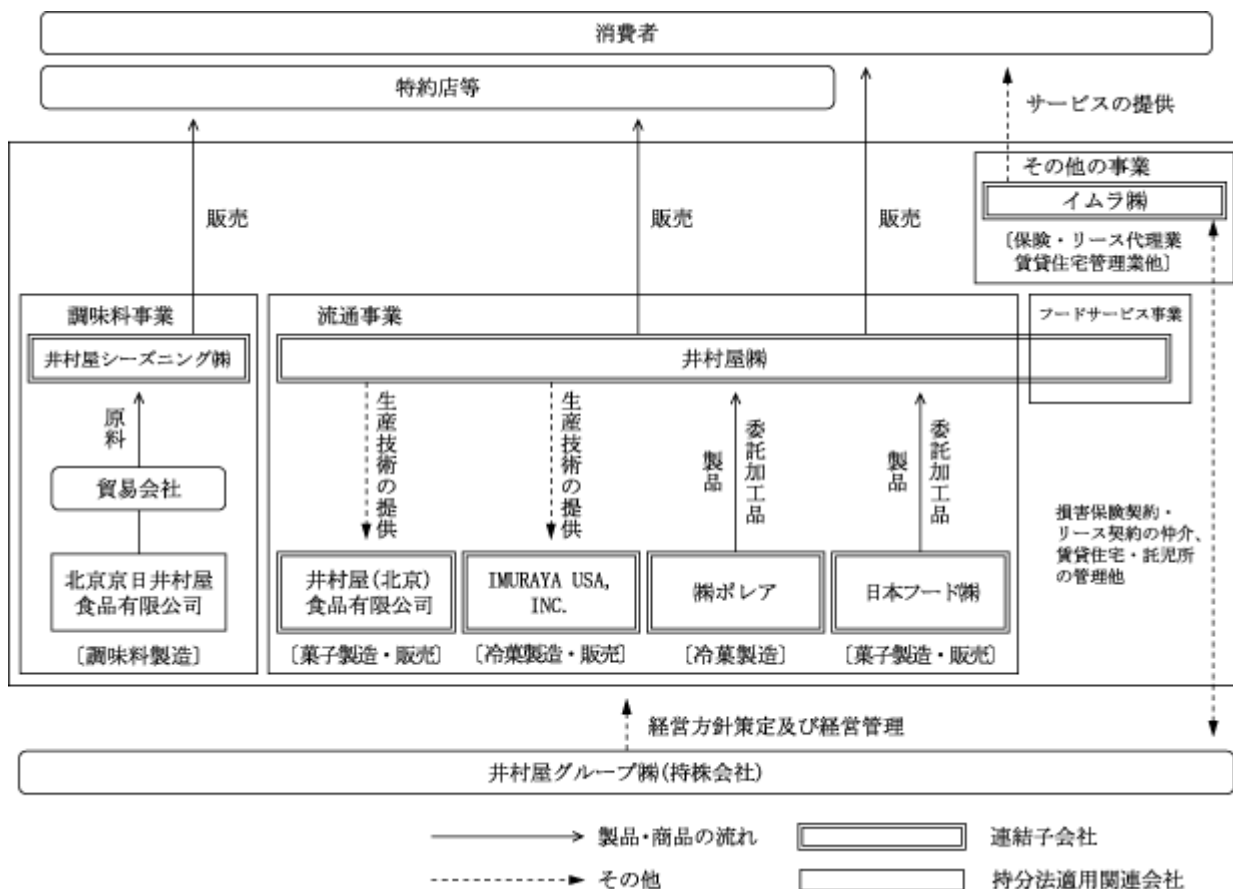
#### 調味料事業

「井村屋シーズニング(株)」が各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社(貿易会社)との共同出資で、中国北京市に設立している「北京京日井村屋食品有限公司」にも同社が製品の一部(粉末化製品)の製造を委託しております。

#### その他の事業

「イムラ(株)」が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社グループとの保険契約代行業務、賃貸住宅ヴィル・グランディールの管理業務等を行っております。また、当社が自社所有の土地を活用した不動産の賃貸を営んでおります。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 井村屋(株) (注)2、3、4	三重県津市	100,000	流通事業、 フードサービ ス事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等...兼任4名
井村屋 シーズニング(株) (注)4	愛知県豊橋市	50,000	調味料事業	100.0	経営のサポート、事務所・工場の賃貸等、運転資金の貸付及び借入 役員の兼任等...兼任1名
日本フード(株) (注)2	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	経営のサポート 役員の兼任等...兼任1名
イムラ(株)	三重県津市	10,000	その他の事業	100.0	経営のサポート、事務所の賃貸等 役員の兼任等...兼任1名
(株)ボレア (注)2	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	100.0	経営のサポート 役員の兼任等...兼任1名
井村屋(北京) 食品有限公司	中国北京市	140,000	流通事業	100.0	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任2名
IMURAYA USA, INC. (注)2	米国カリフォル ニア州アーバイ ン市	474,287	流通事業	83.3	経営のサポート、運転資金の貸付 役員の兼任等...兼任1名
(持分法適用 関連会社) 北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	50.0	経営のサポート、運転資金の貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 井村屋(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 12,530,038千円

経常利益 93,395千円

当期純利益 132,738千円

純資産額 2,208,679千円

総資産額 8,439,510千円

4 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	640〔250〕
フードサービス事業	19〔75〕
調味料事業	112〔50〕
その他の事業	22〔6〕
全社(共通)	35〔1〕
合計	828〔382〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35〔1〕	37.7	15.0	4,944,691

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	35〔1〕
合計	35〔1〕

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数が当事業年度において595名減少しておりますが、主として平成22年10月1日付けで当社を持株会社制に移行したことに伴い、新設分割の方法により新たに井村屋株式会社(流通事業)、井村屋シーズニング株式会社(調味料事業)の2社を設立し、各連結子会社へ移籍したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋(株)労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員数は、井村屋グループ(株)10名であります。また、連結子会社である井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)においても同組合に加盟しており、組合数はそれぞれ342名、92名であります。上部団体には加入しておらず、労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、その他の連結子会社には、いずれも労働組合はなく労使関係は安定しております。特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### 1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は政府による各種経済支援対策の効果や中国をはじめとする新興国向けの輸出・生産の回復等によって景況感の持ち直しが見られました。秋口からはその経済対策の反動による個人消費の落ち込みや、急激な円高進行による輸出の減速、輸入原材料やエネルギーなどの資源価格の高騰などにより、依然として停滞感を払拭できない不透明感はあったものの、企業業績は足踏み状態から脱却する明るい兆しが見え始めていました。

しかし、平成23年3月11日に未曾有の東日本大震災が発生し、被災地への深刻なダメージばかりではなく、原発事故による放射線汚染の問題や電力の供給不足による生産活動の低下など、日本経済全体への大きい影響によって企業の経営環境は当面の間またも厳しい状況に陥ることとなりました。

菓子・食品業界におきましても多くの企業が震災に見舞われ、CVSや食品スーパーについても直接の被害に遭われた店舗があり、道路の破損や燃料の不足によって十分な供給が出来ない状態が続いておりました。

当社グループにおきましても、東北地方の営業拠点である仙台支店で建物内の事務機器の破損など多少の被害はありましたが、なにより営業面や物流面において年度末の時期に東北地方での停滞が起き、さらに直接震災の被害に遭った保管委託先の在庫商品の除却損失などが発生しました。また、東北地方に生産基地を持つ企業からの資材調達に支障が出たことで、一部商品の発売延期という事態も起こりました。状況は徐々に改善されつつあるものの、計画停電による営業時間の短縮に加え、消費者心理の悪化による購買行動や原料・資材等の調達環境の変化、放射能汚染の風評被害など厳しい局面が継続する可能性は高いと思われます。

このように急激な厳しい変化が訪れた経営環境の中で、当社グループは市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化などの経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ各社が「自立と協働」のテーマのもとに丸となって着実な成長を果たし、強くしてしなやかで魅力のある顧客満足提供企業としてグループ全体の企業価値を高めるために、平成22年10月1日に持株会社制に移行しました。

記念すべき「新創業」の年度であり、持株会社制移行後は「経営者マインド」の高まりやグループ意識による協働体制の強化などが良い結果として表れ、当連結会計年度における当社グループの売上高は318億23百万円と前期と比べ1億26百万円(0.4%)の増収であり、売上面では厳しい経済環境の中で増収幅は小さい額に止まりましたが、製造部門における継続的な原価低減活動や商品の内製化などによって売上原価率が0.7%低下し、売上総利益は106億29百万円と前期に比べ2億50百万円(2.4%)改善しました。

販売費及び一般管理費については、販売、物流、調達も連動したSCM活動の成果による運賃や保管料などの物流経費や、関東地区での営業拠点の移動・統合による賃借料などが低減し、さらに全グループでのコスト削減活動に取り組みを行いました。持株会社制移行に伴う費用や人件費、広告宣伝費などが増加し、101億20百万円と前期に比べ1億60百万円(1.6%)増加しましたものの、営業利益は5億8百万円と前期と比べ89百万円(21.5%)の増益となりました。

営業外損益においては退職給付会計の影響で営業外費用が減少したため、経常利益は5億94百万円と前期と比べ1億44百万円(32.2%)の増益となりました。

特別利益として、エネルギー供給契約に関する途中解約の違約金1億83百万円や平成23年1月に竣工いたしましたアイスデザート工場に係る三重県からの設備投資促進補助金30百万円など、2億22百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損1億80百万円や固定資産除却損28百万円、資産除去債務会計基準の適用による費用25百万円などに加えて、東北・関東の外部保管場所において東日本大震災による棚卸資産の被害額を50百万円計上したため、特別損失が3億29百万円に増加し、法人税等を差し引いた当期純利益は2億11百万円と前期に比べ10百万円(5.2%)の増益にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### < 流通事業 >

流通事業におけるカテゴリー別の売上の状況につきましては以下の通りです。



(菓子・食品・デリーチルド)

菓子について、「水ようかん」や「和洋菓子」のギフト商品は減少しましたが、O E M商品は伸張しました。また、昨年9月に三重県産小麦を100%使用した新商品「カステララスク(プレーン・シナモン・ハニーメープル)」を発売、順調な売上を継続して菓子全体の上半期の遅れをカバーすることが出来、合計では40億3百万円と前期に比べ97百万円(2.5%)の増収となりました。

食品については、シロップ類やコールドデザート、冷凍パックまんなど多くの品種で売上が減少し、事業会社である日本フードのO E M受託商品も低調に推移したため、合計では41億1百万円と前期に比べ3億6百万円(7.0%)の減収となりました。

デリーチルド商品では、「3個入りチルドまん」や「豆腐」は伸張しましたが、日配商品やO E M商品につきましては売上が減少し、合計では19億19百万円と前期に比べ1億5百万円(5.2%)の減収となりました。

(加温・冷菓)

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、年度初期には気温の低い日が続いたことにより、コンビニエンスストア店頭でのスチーマー商品の販売継続などで売上を伸張させました。秋からのシーズンには、定番商品に加えB級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」やお好み焼きの有名店「鶴橋風月」とコラボレートした話題性のある商品を発売しましたが9月には残暑の影響で苦戦し、一部コンビニエンスでの定番売上が減少したこともあって、年間では67億64百万円と前期に比べ3億49百万円(4.9%)の減収となりました。

「あずきバー」をはじめとする冷菓商品は、夏場の猛暑の影響もあり好調に推移しました。特に当社の代表的なアイスクリームである「あずきバー」は今期も売上を伸ばし、年間累計では2億27百万本(前期比30百万本増、115.4%)、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は2億58百万本(前期比33百万本増、114.7%)となり、今期も記録を更新しましたが、生産規模の問題もあってお客様の要望に十分にお応えすることが出来なかったことは残念でもありました。また、海外事業では、平成21年4月に設立したIMURAYA USA, INC.の新工場が平成22年11月に竣工し、本格的な井村屋ブランド商品の生産、販売をスタートしましたが、まだ十分な利益を得られるには至っておりません。しかし、国内事業会社の株式会社ポレアで生産をしております「アイスデザートShips」や、平成23年1月より操業を開始いたしましたアイスデザート工場で生産をしております「カップアイス(和匠菓選)あずき・ミルク・抹茶」が好評を博しており、冷菓全体の売上を押し上げる効果もあって98億11百万円と前期に比べ5億76百万円(6.2%)の大幅な増収となりました。

この結果、流通事業の売上高は、266億25百万円で前期に比べ1億8百万円(0.4%)のわずかながら減収となりましたが、原価の低減活動などが奏功し、セグメント利益(営業利益)は14億85百万円と前期に比べ1億22百万円(9.0%)の増益となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、「ジュヴォー」2店の閉店や、平成23年3月11日の東日本大震災の影響による来客数の減少などもありましたが、アンナミラズ高輪店やジュヴォー広尾店など、店舗あたりの売上は前年を上回って推移した店舗もありました。また「アンナミラズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大や積極的な催事販売の推進に取り組んではおりますが、売上高は、5億14百万円で前期に比べ63百万円(11.0%)の減収となりました。

しかし、今期より組織面では流通事業の一部門となって営業拠点を流通事業と同じ東京事務所(本郷)に移し、効率化を図った新たな活動を開始した結果、セグメント損失(営業損失)は1億32百万円と前期に比べ1億2百万円改善されました。

## &lt; 調味料事業 &gt;

調味料事業は多様化する顧客ニーズに対応し、特色発揮のため植物素材を主なカテゴリーとして展開しております。当社が得意とする豆類を原料とした「各種豆乳パウダー」や「こしあんパウダー」は、製菓や飲料、そして機能性・健康食品の構成パーツとしてもご使用頂いており、より一層の拡販が図られてきております。また、飲料商材獲得に向けまして、充填包装エリアのゾーニングによる設備機能を増強し、顧客ニーズに対応した大型飲料商材を受託することが出来ました。その結果、売上高は45億47百万円で前期に比べ2億29百万円（5.3%）の増収となりました。

高付加価値商品での販売展開を行ない、原材料コストや製造コストの徹底した見直しやSCMによる在庫回転率の向上やロスの削減なども積極的に取り組んだ結果、セグメント利益（営業利益）は2億3百万円と前期に比べ79百万円（64.5%）の増益となり、営業利益面でも大きく改善が図られました。

## &lt; その他の事業 &gt;

イムラ株式会社が行なっている、リースの手数料や保険手数料あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎ手数料は前期をやや下回りましたが、規格外品の販売を行なっております「MOTTAINAI屋」は、地域住民の皆様を支えられて口コミで評判が広がり、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管も受けて伸張しました。

持株会社制移行に伴い、井村屋グループ株式会社の売上に集合住宅ヴィル・グランディールの賃貸料を計上したため、売上高は1億37百万円で前期に比べ69百万円（103.0%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は40百万円で前期に比べ36百万円（864.1%）の増益となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	1,685	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	627	1,203	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	568	228
現金及び現金同等物の増減額	66	117	51
現金及び現金同等物の期末残高	1,376	1,259	117

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加16億85百万円に対し投資活動により12億3百万円資金を使用し、財務活動において資金の支出を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より1億17百万円減少し、期末残高は12億59百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、16億85百万円となり、前年同期に比べ、7億64百万円の収入の増加となりました。この増加の主な要因は、前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益、仕入債務及び未払金が増加したことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は12億3百万円となり、前年同期に比べ5億76百万円の支出の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産を取得したことによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は5億68百万円となり、前年同期に比べ、2億28百万円の支出の増加となりました。この増加の主な要因は、自己株式の取得によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### 1) 生産等の状況

#### (1) 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	13,336,099	
フードサービス事業	127,403	
調味料事業	4,070,693	
消去(セグメント間取引)	101,867	
合計	17,432,328	

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 その他の事業における生産実績はありません。  
4 改訂後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### (2) 製品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	3,576,223	
合計	3,576,223	

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。  
4 改訂後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

#### (3) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	4,138	
フードサービス事業	101,496	
その他の事業	35,102	
消去(セグメント間取引)	30,036	
合計	110,701	

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 調味料事業における商品仕入はありません。  
4 改訂後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	26,655,406	
フードサービス事業	515,786	
調味料事業	4,647,129	
その他の事業	137,068	
消去(セグメント間取引)	131,904	
合計	31,823,485	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	6,070,314	19.2	6,816,064	21.4
三菱商事(株)	4,787,265	15.1	4,951,577	15.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改訂後の「セグメント情報」の適用初年度であるため、前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績がやや足踏み状態から脱却する明るい兆しが見え始めていたところでの平成23年3月11日の東日本大震災による経済的な打撃は大きく、消費者心理の悪化に加え、自動車等の基幹産業の震災による生産減少や東北、関東地区での電力供給不足の懸念が残る以上、産業全体での復興需要が顕在化するまでには相当な時間がかかるであろうと思われます。

C V S や食品スーパーにおける販売は、震災の影響による特需的な要素から一時期は好調に推移したものの、今後の電力量供給不足の影響により、消費活動の停滞が徐々に浸透して、不要不急の購買を控える動きが顕著になる可能性があり、商品の価値を守り、供給責任を果たすことがメーカーに求められる経営環境になるのではないかと考えられます。

当社グループをとりまく環境につきましては、小麦粉をはじめとする主要原材料や燃料価格の上昇が予想され、コストアップの要因となってまいります。また、東日本大震災による関東地域での夏場の計画停電の実施などによって、主要商品であるアイスクリームの流通に支障をきたすような局面もあるのではないかと考えられます。しかし、厳しい市場環境の中でも当社グループはこの機を改革のチャンスと捉え、商品の品質を高めて消費者の皆様へに選択されるメーカーとなるように努力いたします。

今回の震災に対する対応として、当社商品による被災地の皆様への積極的な食糧支援や日本赤十字社を通じてのグループ内での義援金活動を行いました。今後の有事に備えた取り組みも早速開始して、BCP（事業継続計画）の再構築にも着手いたしました。

消費全体の回復にはまだ時間がかかると思われませんが、当社グループは持株会社制移行後、最初の1年間に亘るグループ経営の年度であり、本格的な「新創業」開始の年度と位置づけて、厳しい経営環境ではありますがグループの力を結集して着実な成長への道程を踏みしめ、確固たる企業価値創造にさらに前進をしております。

具体的な経営テーマは「強みの強化」であり、前期に操業を開始したアイスデザート工場の本格稼動と、平成23年5月に導入をいたしました2台目のバーサラインによる増産体制確立によって夏場の商品供給力を確保して冷菓事業のさらなる発展を図ってまいります。また、今期はC V Sでの定番商品減少に影響を受けた「肉まん・あんまん」等の事業についても再度美味しさの追求と販売ルートの拡張を求めすでに活動を開始しております。菓子・食品事業におきましても当社グループの「あずきを極める」技術をベースとした商品開発に注力し、特長のある商品作りを目指してまいります。

調味料事業につきましても昨年来実施しております。消費者ニーズをしっかりと取り込める商品の開発とO E M先企業との協働によって、事業会社としてグループに貢献できる体質を強化してまいります。

中国とアメリカにおける海外事業については、調味料事業の中国国内あるいはアジア地域への販売強化を目標として取り組んでまいります。また、中国の菓子事業、アメリカでの冷菓事業につきましては創業期を経て、本格的に利益体質に転換する必要性がありますが、今期は組織上の変化も含めて意識の改革から実行改革の年度としてグローバルな展開をスピードアップさせて行きます。

また、コスト削減についても引き続き取り組みを強化し、直接原価の低減や生産性の向上による製造コストの削減、S C M活動や全社コスト削減活動の継続などで利益創出に臨みます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 食の安全性に係るもの

当社グループは「おいしい!の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」(ISO22000)の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、新型インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料等に関しましては特に市況の影響を受けます。

##### 3. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において、借入金を計画通り返済しております。

しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に關しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

#### 5. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

#### 6. 事業の今後の展開に係るもの

フードサービス事業において、アメリカンスタイルの「アンナミラズ」とフランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する「ジュヴォー」を出店しております。

当面は採算ベースに至るまでの継続した改革を推進してまいりますが、もし出店地のロケーションの問題やジュヴォーの認知度が高まらないなどで出店計画どおりに事業が進展できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中国、アメリカで展開しております海外での事業につきましては、現地の消費動向等により、計画通りの販売ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

#### 8. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、その程度により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 10. 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部の事業所にてたな卸資産の毀損等、直接的な被害を受けております。また、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・ 取引先からの原材料等の供給不足
- ・ 日本市場の消費意欲の減退

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下をもたらす、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「おいしい！の笑顔をつくる」の社会的使命のもと、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は50名であり、当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は3億59百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 流通事業

菓子商品では、カステラの生産技術を活かした商品として、卵の風味豊かなカステラを食べやすいサイズにカットして低温二度焼きした「カステララスク」を発売いたしました。また、長期保存可能な栄養価の高いようかんとして販売していた「えいようかん」を、その後バックサイエンスのデータを積み重ね、賞味期限を5年半に延長し、平成23年3月にリニューアル発売いたしました。

冷菓商品では、これまでは主にパーティの商品を開発していましたが、市場性も考慮して新しくカップ市場への参入を進めており、第一弾として「カップアイス（和匠菓選）あずき・ミルク・抹茶」の3品を平成23年3月に発売いたしました。また、モナカの主力商品である「たい焼アイス」の生産工程において、チョコレートコーティング装置や商品の冷却方法などを改善したことで、より新鮮な美味しさを味わえるようになりました。和風商品の他にも、世界のスイーツと船型モナカを融合させた新しい形態の「アイスデザートShips（ティラミス風味・アップルパイ風味・苺のミルフィーユ風味）」を発売しました。

加温商品では、まんとう生産ラインを利用した新しい切り口の商品として、「蒸しパン」を開発し商品化いたしました。（さつまいも、黒糖、さくらなど）また、電子レンジに、より適応したまんとう生地、ふわっとした食感やしっかりした食感など差別化した生地の研究を行いました。「パンダくんの肉まん」や干支をモチーフにした「うさぎさんの肉まん」といった話題性のある商品として、動物形状のまんとうも発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3億10百万円であります。



(2) フードサービス事業

ハワイで人気のデザート（ハウピア）と、アンナミラズの人気チョコレートパイを取り入れた、2層の味が楽しめる「ハウピアチョコレーパイ」を開発しました。また、根強い人気を誇るオリジナルパンケーキのブラッシュアップを行い、ラインナップを4品増やしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

(3) 調味料事業

食の安全に対応するためにフードチェーンを調査し、海外からの調達リスクも考慮し「国産乾燥しいたけ」を原料としたエキス調味料「シイタケエキスIM」を研究開発しました。しいたけ特有の旨味が強く、各種料理に添加することで旨味補強ができる風味豊かなエキスです。また既存商品の「ニンニクエキス」を、よりフレッシュ感のある生ニンニク風味を付与出来る商品として開発しました。さらに高酸度を有する風味豊かな醸造酢の粉末商材「粉末酢IM」を研究開発しました。基礎調味料として汎用性があり、粉末のハンドリング性を活かして、スナックシーズニングや粉末飲料、スープ、惣菜などの各種商材の酸味付与にご使用頂けます。酸味料のみでは作り出すことができない醸造酢の旨味と酸味が融合され、美味しさを一層引き立たせることができます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は36百万円であります。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、当社の連結財務諸表において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

その他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い

不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義

特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額

退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断

継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断

減損会計における資産の収益性および投資回収率の低下に伴う資産価値の下落

有形固定資産の除去に伴う資産除去債務費用の計上

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加し、88億91百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が8億81百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、5億82百万円増加して、141億37百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べ、11億31百万円増加し、127億67百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、未払金等の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ、2億45百万円減少し、102億61百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.4%（前期比2.8%減）となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から1億26百万円増加（前期比0.4%増）し、318億23百万円となりました。売上高等の詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

## 企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	3,906	12.3%	4,003	12.6%	97	2.5%
	食品	4,408	13.9%	4,101	12.9%	306	7.0%
	デリーチルド	2,025	6.4%	1,919	6.0%	105	5.2%
	加温	7,114	22.5%	6,764	21.3%	349	4.9%
	冷凍菓子	45	0.1%	24	0.0%	20	45.0%
	冷菓	9,234	29.2%	9,811	30.9%	576	6.2%
	流通事業計	26,734	84.4%	26,625	83.7%	108	0.4%
フードサービス事業	577	1.8%	514	1.6%	63	11.0%	
調味料事業	4,317	13.6%	4,547	14.3%	229	5.3%	
その他の事業	67	0.2%	137	0.4%	69	103.0%	
合計	31,696	100%	31,823	100.0%	126	0.4%	

## (営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から1億23百万円減少（前期比0.6%減）し、211億93百万円となりました。売上原価率は前年から0.7%減少し、66.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1億60百万円増加（前期比1.6%増）し、101億20百万円となりました。主な要因は、持株会社制移行に伴う費用や人件費、広告宣伝費の増加などによります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度から89百万円改善、5億8百万円の営業利益となりました。

## (経常利益)

営業外損益では、損益が54百万円増加したことにより、前連結会計年度から1億44百万円改善し、5億94百万円の経常利益となりました。

## (当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から10百万円増加し、2億11百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は需要の低迷から、価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、第2〔事業の状況〕4の〔事業等のリスク〕にも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

このような状況のもと、当社グループは「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指すことをビジョンに掲げ、「品質重視」「総コスト削減」「グループ経営強化」の項目を中心に経営戦略を実施し、業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[対処すべき課題]をご参照ください。

新年度につきましては第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕にも記載しておりますが、第74期の利益体質を継続させ「着実な進化」を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローにつきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の13億76百万円から1億17百万円減少し、12億59百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得や自己株式の取得による支出等によるキャッシュ・アウトの増加によるものであります。

なお、新年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが改善傾向にある中で、夏場にむけた本社アイス工場の設備投資や津工場ユーティリティ工事の投資を実施する予定であり、必要資金は一部銀行借入等、外部調達を行う予定ですが、営業活動によるキャッシュ・フローを振り当て、キャッシュ・フローの有効活用に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当たり、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成22年4月より新たに策定した中期3ヶ年計画に取り組んでおり、目標達成に向け取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は19億59百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 流通事業

井村屋(株)津工場において、アイスデザート工場建設、冷菓事業機械設備、肉まん・あんまん工場機械設備の改良、日本フード(株)において冷菓製造設備、米国事業会社（IMURAYA USA, INC.）の工場建設・設備導入などで、総額16億71百万円の投資を実施しました。

##### (2) フードサービス事業

ジュヴォー広尾店設備導入などで、総額2百万円の投資を実施しました。

##### (3) 調味料事業

各工場建屋、施設の改修など、総額1億77百万円の投資を実施しました。

##### (4) その他の事業

特記事項はありません。

##### (5) 全社共通

販売・会計における基幹業務システム導入、事業会社への建物、機械貸与分購入などにより、総額1億8百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (三重県津市)	全社共通	工場土地・建物他	3,633,300	58,182	4,006,631 (120,952)	43,662	26,171	7,767,948	35 (1)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
井村屋(株)	工場他 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備他	449,586	1,161,552	( )	459,657	109,731	2,180,528	463 (201)
	事業本部他 (東京都文京区)	フード サービス事業	レストラン 設備	12,549		( )	2,879	5	15,433	19 (75)
井村屋 シーズニング(株)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料 事業	調味料製造 設備他	256,821	279,887	( )	7,732	9,547	553,989	112 (50)
日本フード(株)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品製造 設備他	499,981	189,389	187,331 (18,642)	63,542	7,108	947,355	90 (34)
イムラ(株)	事務所兼店舗 (三重県津市)	その他の 事業	-	313		( )			313	22 (6)
(株)ボレア	工場他 (岐阜県羽島郡岐南町)	流通事業	冷菓製造 設備他	25,374	20,178	( )	24,232	1,170	70,955	47 (15)

## (3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
井村屋(北京) 食品有限公司	工場他 (中国 北京市)	流通事業	菓子製造 設備他	1,385	18,298	( )		1,426	21,111	26 ( )

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
IMURAYA USA, INC.	工場他 (米国 カリフォルニア州 アーバイン市)	流通事業	冷蔵製造 設備他	225,830	20,703	( )	241,404		487,938	14 ( )

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品、建設仮勘定であります。  
3 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。  
4 ㈱ポレアは連結会社以外から土地2,747㎡を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。  
5 イムラ㈱の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)	リース契約 残高(千円)
井村屋 グループ㈱	本社事務所 (三重県津市)	全社共通	工場土地・建物他	33,596	84,404
	本社事務所 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備他	350,500	
	事業本部他 (東京都文京区)	フードサービス 事業	レストラン設備	51,545	
	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備他	36,292	
井村屋㈱	本社事務所 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造 設備他	356,151	624,173
	事業本部他 (東京都文京区)	フードサービス 事業	レストラン設備	47,393	8,061
井村屋 シーズニング㈱	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備他	60,944	81,973

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋 グループ(株) (提出会社)	本社 (三重県津市)	全社(共通)	基幹業務 システム他	92,000		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	作業環境の 向上
井村屋(株) (連結子会社)	本社 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	842,550	82,950	自己資金 借入金	22年9月	24年3月	生産性向上、 作業環境の向上
	フードサービス部 (東京都文京区)	フードサービス 事業	レストラン 設備	12,000		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	店舗改修・ リニューアル
井村屋シー ズニング(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	774,000		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	生産性向上、 作業環境の向上
日本フード(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品製造 設備	326,670		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	レトルト新工場 建設、作業環境 の向上
(株)ボレア (連結子会社)	工場他 (岐阜県羽島郡岐 南町)	流通事業	冷菓製造 設備	22,000		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	生産性向上、 作業環境の向上
井村屋 (北京)食品 有限公司 (連結子会社)	工場他 (中国北京市)	流通事業	菓子製造 設備	14,950		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	生産性向上、 作業環境の向上
IMURAYA USA, INC. (連結子会社)	工場他 (米国カリフォル ニア州アーバイ ン)	流通事業	冷菓製造 設備	30,000		自己資金 借入金	23年4月	24年3月	生産性向上、 作業環境の向上

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等の計画

特にありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	25,644,400	25,644,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日		25,644,400		2,253,900	15,655	2,310,716

(注) 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。  
なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	9	191	4		3,359	3,580	
所有株式数(単元)		5,652	383	7,885	43		11,432	25,395	249,400
所有株式数の割合(%)		22.26	1.51	31.05	0.17		45.01	100	

- (注) 1 自己株式1,000,430株は、「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に430株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	1,054	4.11
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	1,000	3.90
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	911	3.55
服部月松	三重県四日市市	824	3.21
瀬古製粉株式会社	三重県四日市市羽津町21番21号	726	2.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	555	2.16
計		8,437	32.90

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,395,000	24,395	同上
単元未満株式	普通株式 249,400		同上
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,395	

- (注) 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	1,000,000		1,000,000	3.90
計		1,000,000		1,000,000	3.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月10日)での決議状況 (取得期間平成23年2月14日～平成23年3月25日)	500,000	230,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	388,000	175,052,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	112,000	55,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.4	24.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.4	24.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,205	3,116,844
当期間における取得自己株式	250	105,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	800	390,771		
保有自己株式数	1,000,430		1,000,680	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の配当金につきましては、普通配当におきましては、前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。また、当社は平成22年10月1日に持株会社制に移行し、「新創業」いたしました。つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表するため、持株会社制移行記念配当2円を加え、合計10円といたしました。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社グループは下半期に比べ上半期での収益が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	246,439	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	669	595	500	485	468
最低(円)	531	414	400	410	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	435	438	430	448	468	450
最低(円)	409	409	404	413	432	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浅田 剛夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成23年4月	当社に入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 北京京日井村屋食品有限公司董事就任 当社マーケティング総括委嘱 日本フード株式会社代表取締役社長就任 当社マーチャンダイズグループ管掌兼シーズニングカンパニー長委嘱 井村屋(北京)食品有限公司董事長就任(現任) 当社シーズニングカンパニー・ニュービジネスカンパニー・関連会社(国内)管掌委嘱 当社マーケティンググループ管掌並びに関連会社(中国)管掌委嘱 井村屋株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社経営全般・海外事業管掌委嘱(現任)	(注)2	29
取締役副社長兼上席執行役員	社長補佐・経営全般	前山 健	昭和24年3月23日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 当社品質管理部長 当社執行役員菓子食品DCユニットマネージャー 当社執行役員マーチャンダイズグループ副グループ長兼生産統括部長 日本フード株式会社監査役就任 当社執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長 当社取締役就任 当社執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長委嘱 井村屋(北京)食品有限公司董事就任(現任) 当社上席執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長委嘱 日本フード株式会社取締役就任(現任) 当社常務取締役就任 当社上席執行役員マーチャンダイズグループ長兼IMURAYA USA, INC. CEO委嘱 当社専務取締役就任 井村屋株式会社出向代表取締役社長(現任) 当社社長補佐・経営全般委嘱(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 兼上席執行 役員	グループ管理 担当・国内事 業管掌	村田 清	昭和24年1月20日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社に入社 当社商品開発部長 当社社長室長 当社執行役員経営企画室長 株式会社ポレア監査役就任 当社執行役員内部統制室長 当社上席執行役員内部統制統括室長 株式会社ポレア取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社上席執行役員マネジメントグループ長委嘱 当社常務取締役就任 当社上席執行役員マネジメントグループ長兼シーズニングカンパニー管掌並びに関連会社(国内)管掌委嘱 当社専務取締役就任(現任) 井村屋株式会社監査役就任(現任) 当社上席執行役員グループ管理担当・国内事業管掌委嘱(現任) 井村屋シーズニング株式会社取締役就任(現任)	(注)2	17
常務取締役 兼上席執行 役員	マーケティ ング本部長	落合 英美	昭和23年12月3日生	昭和42年3月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社に入社 当社チェーンストア部長 当社量販支店長 当社食品営業部長 当社執行役員日本フード株式会社出向常務取締役営業部長 当社上席執行役員日本フード株式会社出向代表取締役社長 当社取締役就任 当社上席執行役員日本フード株式会社出向代表取締役社長委嘱 当社常務取締役就任(現任) 当社上席執行役員井村屋株式会社出向専務取締役マーケティング本部長委嘱(現任)	(注)2	26
常務取締役 兼上席執行 役員	総務・人事 グループ長	中島 伸子	昭和27年11月8日生	昭和53年11月 平成10年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年6月 平成23年6月	当社に入社 当社北陸支店長 当社関東支店長 当社執行役員関東支店長 当社執行役員マーケティンググループ副グループ長兼マーケティングサポート部長 当社上席執行役員マーケティンググループ長兼新規事業営業部長 当社取締役就任 当社上席執行役員マーケティンググループ長委嘱 井村屋(北京)食品有限公司董事就任(現任) 井村屋株式会社出向常務取締役マーケティング本部長就任 当社常務取締役就任(現任) 当社上席執行役員総務・人事グループ長委嘱(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼上席執行 役員	企画・財務 グループ長	寺家正昭	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	井村屋乳業株式会社に入社 井村屋乳業株式会社総務部長 当社チルドフーズカンパニー事業サ ポートグループ長 当社財務部副部長 株式会社ボレア監査役就任(現任) 当社執行役員財務部長 当社上席執行役員財務部長 当社取締役就任 当社上席執行役員企画・財務グルー プ長委嘱(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役兼上 席執行役員		脇田元夫	昭和26年3月3日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月	当社に入社 当社庶務部長 当社総務部長 イムラ株式会社監査役就任 当社マネジメントグループ副グルー プ長兼総務部長 当社執行役員マネジメントグループ 副グループ長兼総務部長 当社上席執行役員マネジメントグル ープ副グループ長兼総務部長 当社上席執行役員 イムラ株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 当社上席執行役員総務・人事部長委 嘱 当社上席執行役員総務・人事グルー プ長委嘱	(注)2	68
取締役兼上 席執行役員		大西安樹	昭和34年1月4日	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社に入社 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画統括部長 当社上席執行役員経営戦略部長 当社上席執行役員経営企画部長 井村屋株式会社取締役 当社上席執行役員企画・財務グルー プ副グループ長 当社取締役就任(現任) IMURAYA USA, INC. CEO/COO(出向)就 任(現任)	(注)2	10
常任・常勤 監査役		竹田節郎	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社に入社 当社取締役就任 当社執行役員財務部長 イムラ株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社執行役員マネジメントグループ 長兼財務部長委嘱 当社上席執行役員シーズニングカン パニー・フードサービス事業部管掌 並びに関連会社(国内)管掌兼社長 特命事項担当委嘱 当社専務取締役就任 当社専務取締役兼上席執行役員社長 特命事項担当委嘱 当社常任・常勤監査役就任(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大西 邦雄	昭和22年12月4日生	昭和46年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社に入社 当社取締役 当社執行役員総務部長 当社執行役員、株式会社ボレア専務取締役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役 (注)1		土川 禮子	昭和11年12月26日生	平成2年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成18年6月	公立小学校校長 三重県生活文化部女性政策審議監 津市教育委員会委員長 名古屋経済大学非常勤講師(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (注)1		戸川 順治	昭和13年2月10日生	昭和31年4月 昭和34年4月 昭和41年4月 昭和48年4月 昭和53年4月 昭和63年10月 平成10年6月 平成23年6月	伊藤忠商事㈱入社 伊藤忠商事㈱シドニー支店勤務 伊藤忠商事㈱台北支店勤務 伊藤忠商事㈱ブラジル法人勤務 伊藤忠商事㈱香港法人勤務 伊藤忠商事㈱米国事業会社勤務 コンサルタント業経営開業(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							217

(注)1 監査役土川禮子、戸川順治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 各取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役竹田節郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役大西邦雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役土川禮子の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役戸川順治の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

氏名	役職名
前山 健	取締役副社長兼上席執行役員 社長補佐・経営全般 兼 井村屋株式会社(出向)代表取締役社長
村田 清	専務取締役兼上席執行役員 グループ管理担当・国内事業管掌 兼 井村屋シーズニング株式会社取締役
落合 英美	常務取締役兼上席執行役員 井村屋株式会社(出向)専務取締役 マーケティング本部長
中島 伸子	常務取締役兼上席執行役員 総務・人事グループ長
寺家 正昭	常務取締役兼上席執行役員 企画・財務グループ長
脇田 元夫	取締役兼上席執行役員 イムラ株式会社(出向)代表取締役社長
大西安 樹	取締役兼上席執行役員 IMURAYA USA, INC. CEO/COO(出向)
野呂 昌彦	執行役員 株式会社ボレア(出向)代表取締役社長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

企業の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付け、当社規模において、コンプライアンスの徹底と内部統制機能の充実を図るため以下の体制を採用しております。

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成23年3月末現在取締役8名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成23年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成23年3月末現在、取締役兼務の7名を含めて8名であります。経営執行役員会は毎月1回の定時開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月11日開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し基本方針について決議し、平成20年4月21日および平成21年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするなどのため、基本方針を再決議しております。その内容の概要は下記のとおりであります。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I - R U L E」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行する。

企業に何より求められる「透明性の保持」の実現のため、自主的・自律的に監査、検査、社会対応等を行う内部統制部門を設置し、当会社及びグループ各社の内部統制システムを構築する。



当会社及びグループ各社における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見、是正するための手段として社内通報連絡窓口「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。

当会社及びグループ各社は企業の社会的責任の観点から、外部専門機関とも連携し、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨む。反社会的勢力による不正な圧力・要求については断固拒否し、取引を含めた一切の関係を持たない体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これを関連する資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保管・保存する。

取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に関し、危機管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対して責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともにグループ全体のリスクを総括的に管理する体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。また当会社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入している。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社並びにグループ全体の業務適正を確保するためグループ全体のガバナンス体制、内部監査体制の確保を図り、当社グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当会社及びグループ各社は、情報開示の透明性及び公正性の確保を目的として、信頼性のある財務報告を作成するために、代表取締役の指示の下において、関連規程の整備等社内体制の充実を図り、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。また取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、監査役の職務の補助部門として使用人を置くことを求めた場合、代表取締役の承認を得て、内部監査担当部門をこれにあてる。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事評価及び人事異動については、人事担当取締役が事前に監査役会の意見を聞いてこれを行う。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。

当会社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項

当会社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨

当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容

内部監査担当部門の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況

監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」・「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査を行うことで、監査の実効性を確保する。また、監査役会は、代表取締役・監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換を行い相互認識の強化を図ることとする。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。なお、常任・常勤監査役 竹田節郎は会社の経理業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社内監査部門としては、総務・人事グループに法務・CSRチームを設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。内部統制室の内部監査チームは監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

##### 会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士 指定社員・業務執行社員 名倉真知子

指定社員・業務執行社員 安井 広伸

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名

その他 6名

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役に法的視点及び幅広い見識に基づく経営の監督とチェック機能、また大局的視点から客観的立場での適切な監査を期待し土川禮子、戸川順治の2名を社外監査役に選任しております。また、社外監査役2名は独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

社外監査役（2名）と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社には社外取締役はおりませんが、平成23年3月末現在取締役は8名であり、相互のチェックを図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や社内監査部門と連携を図る体制により、当社規模において十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

- 注）1．平成23年6月23日開催の定時株主総会において、取締役8名の選任が承認されたことにより、当社取締役会の員数は8名となりました。
- 2．平成23年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員員の員数は取締役兼務の7名を含めた8名となりました。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行することで全役員、全社員への徹底を図っております。一方社内法務部署としては総務・人事グループに法務チーム

を設置し法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、総務・人事グループ、企画・財務グループ等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

### (3) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	142,066	132,526			9,540	9
監査役 (社外監査役を除く)	27,954	24,474			3,480	3
社外役員	5,400	5,400				2

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
27,850	4	使用人として委嘱を受けた職務に対する給与、賞与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済状況等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年6月23日開催の第74回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額については固定報酬額を「年間2億円以内」、変動報酬額を「連結当期純利益の10%以内(上限を5,000万円とし下限を0円とする)」、監査役の報酬額は「年額6,000万円以内」となっております。

### (4) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の限度において取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(12)株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,063,514千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

〔特定投資株式〕

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	212,014	企業間取引の強化
(株)岡三証券グループ	338,401	151,265	企業間取引の強化
(株)百五銀行	339,273	148,940	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	142,198	企業間取引の強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	91,507	企業間取引の強化
名工建設(株)	91,345	48,412	企業間取引の強化
(株)菱食	18,747.831	41,076	企業間取引の強化
エーザイ(株)	9,782.578	32,624	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	24,600	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	67,000	23,517	企業間取引の強化

(当事業年度)

〔特定投資株式〕

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	803,084	172,663	金融取引の安定強化
(株)百五銀行	339,273	126,888	金融取引の安定強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	111,436	金融取引の安定強化
(株)岡三証券グループ	338,401	106,934	金融取引の安定強化
カンロ(株)	220,000	88,220	企業間取引の強化
マックスバリュ中部(株)	110,250	85,333	企業間取引の強化
名工建設(株)	76,345	34,355	企業間取引の強化
(株)菱食	19,079.305	33,312	企業間取引の強化
エーザイ(株)	9,728.448	29,029	企業間取引の強化
菊水化学工業(株)	60,000	25,800	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	67,000	19,765	金融取引の安定強化
(株)菊川鉄工所	110,000	17,380	企業間取引の強化
日本トランスシティ(株)	52,920	15,823	企業間取引の強化
理研ビタミン(株)	7,571.053	15,778	企業間取引の強化
森永乳業(株)	44,494	13,214	企業間取引の強化
(株)トーカン	9,571.365	11,007	企業間取引の強化
双日(株)	58,242	9,668	企業間取引の強化
豊田通商(株)	6,900	9,466	企業間取引の強化
ユタカフーズ(株)	6,500	8,625	企業間取引の強化
太陽化学(株)	12,100	7,502	企業間取引の強化
みずほ信託銀行(株)	98,778	7,408	金融取引の安定強化
ソーダニッカ(株)	16,500	6,055	企業間取引の強化
中部水産(株)	24,000	5,040	企業間取引の強化
(株)サークルKサンクス	3,801	4,827	企業間取引の強化
(株)セディナ	29,755	4,612	企業間取引の強化
リンテック(株)	1,728	4,086	企業間取引の強化
シーキューブ(株)	13,805	4,017	企業間取引の強化
(株)トーモク	14,876	3,927	企業間取引の強化
(株)丸久	4,692	3,697	企業間取引の強化
(株)パロー	3,168	2,619	企業間取引の強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に住友信託銀行株式会社と経営統合し、社名が三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっております。

〔みなし保有株式〕

該当事項はありません。

） 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	19,927				

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性等に基づいて見積もられた監査予定日数から算出された金額などの要素を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,011	1,298,497
受取手形及び売掛金	4,594,277	4,736,265
商品及び製品	1,409,715	1,522,775
仕掛品	225,750	201,506
原材料及び貯蔵品	491,156	391,125
繰延税金資産	279,297	295,309
その他	158,336	450,037
貸倒引当金	9,908	3,678
流動資産合計	8,588,637	8,891,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,620,879	<sup>2</sup> 12,267,523
減価償却累計額	6,812,852	7,162,380
建物及び構築物(純額)	4,808,026	5,105,142
機械装置及び運搬具	<sup>2, 5</sup> 10,598,249	<sup>2, 5</sup> 10,906,915
減価償却累計額	8,891,002	9,158,720
機械装置及び運搬具(純額)	1,707,247	1,748,194
土地	<sup>2, 4</sup> 4,193,962	<sup>2, 4</sup> 4,193,962
リース資産	400,124	1,020,827
減価償却累計額	72,622	177,716
リース資産(純額)	327,501	843,111
その他	648,846	682,458
減価償却累計額	521,585	527,296
その他(純額)	127,260	155,161
有形固定資産合計	11,163,999	12,045,572
無形固定資産		
リース資産	51,558	95,008
その他	116,995	91,929
無形固定資産合計	168,553	186,937
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,176,037	<sup>2</sup> 1,082,347
長期貸付金	10,812	8,917
敷金	304,131	235,606
差入保証金	118,255	92,496
繰延税金資産	508,442	380,803
その他	<sup>1</sup> 130,845	<sup>1</sup> 130,885
貸倒引当金	25,880	26,285
投資その他の資産合計	2,222,645	1,904,771
固定資産合計	13,555,198	14,137,281
資産合計	22,143,835	23,029,120

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872,380	3,312,988
短期借入金	<sup>2</sup> 2,320,000	<sup>2</sup> 2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 445,264	<sup>2</sup> 731,384
リース債務	86,842	184,513
未払金	1,294,259	1,616,461
未払法人税等	94,412	142,839
賞与引当金	412,422	426,612
役員賞与引当金	10,000	-
その他	400,806	410,226
流動負債合計	7,936,387	9,265,026
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,278,084	<sup>2</sup> 546,700
リース債務	312,223	799,100
繰延税金負債	2,000	1,971
退職給付引当金	737,750	746,855
役員退職慰労引当金	14,071	17,923
執行役員退職慰労引当金	21,420	23,940
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,234,274	<sup>4</sup> 1,234,274
資産除去債務	-	29,860
その他	100,496	102,307
固定負債合計	3,700,320	3,502,933
負債合計	11,636,708	12,767,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,128	2,322,088
利益剰余金	4,741,923	4,752,725
自己株式	296,066	473,844
株主資本合計	9,021,885	8,854,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,394	210,643
繰延ヘッジ損益	8	-
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 1,664,700	<sup>4</sup> 1,664,700
為替換算調整勘定	29,233	76,912
その他の包括利益累計額合計	1,427,064	1,377,144
少数株主持分	58,177	29,146
純資産合計	10,507,127	10,261,160
負債純資産合計	22,143,835	23,029,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,696,778	31,823,485
売上原価	21,317,412 <sup>2</sup>	21,193,809 <sup>2</sup>
売上総利益	10,379,365	10,629,675
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,960,460 <sup>1, 2</sup>	10,120,835 <sup>1, 2</sup>
営業利益	418,905	508,839
営業外収益		
受取利息	3,735	725
受取配当金	16,412	22,863
不動産賃貸料	173,172	88,874
雑収入	38,968	45,929
持分法による投資利益	10,245	5,648
受取家賃	-	18,202
その他	714	654
営業外収益合計	243,249	182,899
営業外費用		
支払利息	56,569	47,878
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	-
不動産賃貸原価	89,223	46,227
その他	658	2,685
営業外費用合計	211,953	96,790
経常利益	450,201	594,947
特別利益		
投資有価証券売却益	2,205	1,140
貸倒引当金戻入額	394	5,874
補助金収入	6,000	30,000
保険差益	7,421	-
受取補償金	-	183,590
その他	-	1,563
特別利益合計	16,021	222,168
特別損失		
固定資産除却損	32,485 <sup>3</sup>	28,642 <sup>3</sup>
投資有価証券評価損	1,704	180,414
減損損失	491	13,083 <sup>4</sup>
災害による損失	-	50,830 <sup>5</sup>
店舗閉鎖損失	4,100	-
その他	394	56,260
特別損失合計	39,176	329,231
税金等調整前当期純利益	427,046	487,884
法人税、住民税及び事業税	118,273	189,501
法人税等調整額	112,277	109,891
法人税等合計	230,551	299,392
少数株主損益調整前当期純利益	-	188,491
少数株主損失( )	4,240	22,617
当期純利益	200,735	211,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	188,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,248
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	-	44,455
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,636
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 56,332
包括利益	-	<sup>1</sup> 132,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	161,189
少数株主に係る包括利益	-	29,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,253,900	2,253,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,322,188	2,322,128
当期変動額		
自己株式の処分	59	40
当期変動額合計	59	40
当期末残高	2,322,128	2,322,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,741,536	4,741,923
当期変動額		
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益	200,735	211,109
当期変動額合計	386	10,802
当期末残高	4,741,923	4,752,725
<b>自己株式</b>		
前期末残高	293,837	296,066
当期変動額		
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	673	390
当期変動額合計	2,228	177,778
当期末残高	296,066	473,844
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,023,787	9,021,885
当期変動額		
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益	200,735	211,109
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	613	350
当期変動額合計	1,901	167,016
当期末残高	9,021,885	8,854,869

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	216,947	208,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,552	2,248
当期変動額合計	8,552	2,248
当期末残高	208,394	210,643
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	8	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,664,700	1,664,700
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15,695	29,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,537	47,679
当期変動額合計	13,537	47,679
当期末残高	29,233	76,912
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,432,058	1,427,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,994	49,919
当期変動額合計	4,994	49,919
当期末残高	1,427,064	1,377,144
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	58,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,177	29,030
当期変動額合計	58,177	29,030
当期末残高	58,177	29,146

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,455,846	10,507,127
当期変動額		
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益	200,735	211,109
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	613	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,183	78,950
当期変動額合計	51,281	245,966
当期末残高	10,507,127	10,261,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	427,046	487,884
減価償却費	913,801	906,456
減損損失	491	13,083
のれん償却額	13,066	13,066
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,149	5,824
受取利息及び受取配当金	20,148	23,589
受取補償金	-	183,590
支払利息	56,569	47,878
為替差損益（は益）	185	1,453
持分法による投資損益（は益）	10,245	5,648
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,566
固定資産除売却損益（は益）	22,215	20,351
投資有価証券売却損益（は益）	2,205	1,140
投資有価証券評価損益（は益）	1,704	180,414
売上債権の増減額（は増加）	4,180	144,613
たな卸資産の増減額（は増加）	49,310	10,984
仕入債務の増減額（は減少）	157,213	323,944
未払金の増減額（は減少）	-	281,819
未払消費税等の増減額（は減少）	74,851	4,819
賞与引当金の増減額（は減少）	8,683	14,190
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	120,740	9,105
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,335	8,231
執行役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,300	1,860
その他	306,882	123,228
小計	1,099,657	1,850,115
利息及び配当金の受取額	20,148	23,589
利息の支払額	56,569	47,878
法人税等の支払額	141,594	139,903
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>921,641</b>	<b>1,685,923</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	20,904	24,351
有形固定資産の取得による支出	609,289	1,137,400
有形固定資産の売却による収入	-	2,784
無形固定資産の取得による支出	5,315	245
投資有価証券の取得による支出	27,514	95,416
投資有価証券の売却による収入	12,087	7,584
貸付けによる支出	61,365	30,538
貸付金の回収による収入	83,826	25,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	-
その他	-	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>627,168</b>	<b>1,203,325</b>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115,000	120,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,058,469	221,211
リース債務の返済による支出	63,745	89,828
自己株式の売却による収入	613	390
自己株式の取得による支出	2,901	178,209
配当金の支払額	200,634	199,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>340,137</b>	<b>568,758</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,373	31,001
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>66,037</b>	<b>117,162</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,376,473</b>	<b>1,259,310</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の5社であります。 なお、IMURAYA USA, INC. は、新規取得により、子会社となり当連結会計年度より、連結の範囲に含んでおります。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)、日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレア、井村屋(北京)食品有限公司、IMURAYA USA, INC. の7社であります。 なお、平成22年10月1日から持株会社制への移行に伴い、新たに設立した井村屋(株)、井村屋シーズニング(株)を連結の範囲に含んでおります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 - 同左  たな卸資産 - 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物           3年～50年 機械装置及び運搬具       4年～10年 その他                   2年～20年</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） - 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） - 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） - 同左</p> <p>リース資産 - 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 - 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 - 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 同左</p> <p>執行役員退職慰労引当金 - 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めておりません。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,184千円、税金等調整前当期純利益は26,751千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(4) 「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更 不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度に係る売上高は66,587千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ23,743千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当該変更によった場合、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は、66,425千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ20,197千円増加します。 また、当第3四半期連結会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は21,020千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,918千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付会計基準変更時差異の処理額」(当連結会計年度5千円)は、金額が僅少になってきたため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 396,091千円)は、明瞭性の観点より、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 105,307千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 100,927千円</p>																												
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,793,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>981,611 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,003,756 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>156,289 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,934,756 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>335,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>241,400 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>873,100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,450,200 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,793,099千円	機械装置及び運搬具	981,611 "	土地	3,003,756 "	投資有価証券	156,289 "	計	5,934,756 "	短期借入金	335,700千円	1年内返済予定の長期借入金	241,400 "	長期借入金	873,100 "	計	1,450,200 "	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。短期借入金776,200千円、1年内に返済すべき借入金214,700千円、長期借入金469,100千円については次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 井村屋(株)関西支店他4箇所</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,094千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,025,293 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,952,475千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>948,736 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 130,165千円</p>	建物及び構築物	44,094千円	土地	2,025,293 "	建物及び構築物	1,952,475千円	機械装置及び運搬具	948,736 "	土地	920,056 "
建物及び構築物	1,793,099千円																													
機械装置及び運搬具	981,611 "																													
土地	3,003,756 "																													
投資有価証券	156,289 "																													
計	5,934,756 "																													
短期借入金	335,700千円																													
1年内返済予定の長期借入金	241,400 "																													
長期借入金	873,100 "																													
計	1,450,200 "																													
建物及び構築物	44,094千円																													
土地	2,025,293 "																													
建物及び構築物	1,952,475千円																													
機械装置及び運搬具	948,736 "																													
土地	920,056 "																													
3	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,165 "</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	36,165千円	計	36,165 "	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>28,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,161 "</td> </tr> </table>	(有)シンセイフーズ	28,161千円	計	28,161 "																				
(有)シンセイフーズ	36,165千円																													
計	36,165 "																													
(有)シンセイフーズ	28,161千円																													
計	28,161 "																													
4	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,166,163千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは240,652千円であります。</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,273,322千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは280,370千円であります。</p>																												
5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>																												



(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,936,472千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>802,461 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>461,599 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>349,160 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,954,514 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>234,832 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,000 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,621 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,855 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,400 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129,175 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>459,994 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,066 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83 "</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,936,472千円	保管料	802,461 "	販売促進費	461,599 "	広告宣伝費	349,160 "	給料手当	1,954,514 "	賞与引当金繰入額	234,832 "	役員賞与引当金繰入額	10,000 "	退職給付費用	163,621 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,855 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	10,400 "	減価償却費	129,175 "	賃借料	459,994 "	のれん償却額	13,066 "	貸倒引当金繰入額	83 "	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,922,822千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>809,343 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>432,450 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>401,202 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,958,345 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>246,693 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152,923 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,851 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,940 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,129 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>434,574 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,066 "</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,922,822千円	保管料	809,343 "	販売促進費	432,450 "	広告宣伝費	401,202 "	給料手当	1,958,345 "	賞与引当金繰入額	246,693 "	退職給付費用	152,923 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,851 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	6,940 "	減価償却費	139,129 "	賃借料	434,574 "	のれん償却額	13,066 "
荷造運搬費	2,936,472千円																																																					
保管料	802,461 "																																																					
販売促進費	461,599 "																																																					
広告宣伝費	349,160 "																																																					
給料手当	1,954,514 "																																																					
賞与引当金繰入額	234,832 "																																																					
役員賞与引当金繰入額	10,000 "																																																					
退職給付費用	163,621 "																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,855 "																																																					
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,400 "																																																					
減価償却費	129,175 "																																																					
賃借料	459,994 "																																																					
のれん償却額	13,066 "																																																					
貸倒引当金繰入額	83 "																																																					
荷造運搬費	2,922,822千円																																																					
保管料	809,343 "																																																					
販売促進費	432,450 "																																																					
広告宣伝費	401,202 "																																																					
給料手当	1,958,345 "																																																					
賞与引当金繰入額	246,693 "																																																					
退職給付費用	152,923 "																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,851 "																																																					
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,940 "																																																					
減価償却費	139,129 "																																																					
賃借料	434,574 "																																																					
のれん償却額	13,066 "																																																					
2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は358,869千円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は359,112千円であります。</p>																																																				
3	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,238千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,465 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>790 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,991 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,485千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,238千円	機械装置及び運搬具	14,465 "	その他	790 "	除却費用	12,991 "	合計	32,485千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,858千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,921 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>285 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>11,576 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,642千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,858千円	機械装置及び運搬具	5,921 "	その他	285 "	除却費用	11,576 "	合計	28,642千円																																
建物及び構築物	4,238千円																																																					
機械装置及び運搬具	14,465 "																																																					
その他	790 "																																																					
除却費用	12,991 "																																																					
合計	32,485千円																																																					
建物及び構築物	10,858千円																																																					
機械装置及び運搬具	5,921 "																																																					
その他	285 "																																																					
除却費用	11,576 "																																																					
合計	28,642千円																																																					

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
4		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
		場所	用途	種類	減損損失
		東京都 世田谷区	ジュヴォー 広尾店内設備	建物及び 付属設備	5,431千円
		三重県 津市他	本社事務所他 無形固定資産	電話 加入権	7,652千円
		当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。			
		上記の資産グループのうち、フードサービス事業資産については、ジュヴォー事業における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当期の店舗改装に伴い、計上した資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,431千円）として特別損失に計上しております。			
		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから、各資産につき1円（備忘価額）としております。			
		また、当連結会計年度において、遊休資産ととして把握した電話加入権について、帳簿価格を零として減額し、当該減少額を減損損失（7,652千円）として特別損失に計上しております。			
5		災害による損失については、東日本大震災による損害であり、内訳は次のとおりです。			
		棚卸資産評価損			50,830千円
		合計			50,830千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	195,741千円
少数株主に係る包括利益	7,819 "
計	187,921 "

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,552千円
繰越ヘッジ損益	8 "
為替換算調整勘定	19,431 "
持分法適用会社に対する持分相当額	2,314 "
計	8,573 "

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400			25,644,400

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 6,620株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,377株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400			25,644,400

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 7,205株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 388,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 800株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,439	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,440,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>63,537 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,376,473千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,440,011千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	63,537 "	現金及び現金同等物	1,376,473千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,298,497千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>39,186 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,259,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,298,497千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	39,186 "	現金及び現金同等物	1,259,310千円						
現金及び預金勘定	1,440,011千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	63,537 "																			
現金及び現金同等物	1,376,473千円																			
現金及び預金勘定	1,298,497千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	39,186 "																			
現金及び現金同等物	1,259,310千円																			
2	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>IMURAYA USA, INC. (平成22年4月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>408,155千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,862 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>65,333 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,993 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,121 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>65,997 "</td> </tr> <tr> <td>IMURAYA USA, INC.の取得価額</td> <td>395,239千円</td> </tr> <tr> <td>IMURAYA USA, INC.の現金及び 現金同等物</td> <td>396,547 "</td> </tr> <tr> <td>差引: IMURAYA USA, INC.の取得 による収入</td> <td>1,307千円</td> </tr> </table>	流動資産	408,155千円	固定資産	8,862 "	のれん	65,333 "	流動負債	17,993 "	固定負債	3,121 "	少数株主持分	65,997 "	IMURAYA USA, INC.の取得価額	395,239千円	IMURAYA USA, INC.の現金及び 現金同等物	396,547 "	差引: IMURAYA USA, INC.の取得 による収入	1,307千円	
流動資産	408,155千円																			
固定資産	8,862 "																			
のれん	65,333 "																			
流動負債	17,993 "																			
固定負債	3,121 "																			
少数株主持分	65,997 "																			
IMURAYA USA, INC.の取得価額	395,239千円																			
IMURAYA USA, INC.の現金及び 現金同等物	396,547 "																			
差引: IMURAYA USA, INC.の取得 による収入	1,307千円																			
3		<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は29,860千円であります。</p>																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	千円 1,529,012	千円 983,749	千円 1,269	千円 543,993	機械装置 及び運搬 具	千円 1,347,171	千円 1,053,923	千円 253	千円 292,993
その他(器 具及び備 品)	千円 258,358	千円 209,201	千円 3,196	千円 45,960	その他(器 具及び備 品)	千円 68,933	千円 57,067	千円 723	千円 11,142
合計	千円 1,787,371	千円 1,192,951	千円 4,465	千円 589,954	合計	千円 1,416,105	千円 1,110,991	千円 977	千円 304,136
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内			281,400千円		1年以内			211,234千円	
1年超			313,791 "		1年超			102,557 "	
合計			595,192千円		合計			313,791千円	
リース資産減損勘定期末残高			4,465千円		リース資産減損勘定期末残高			977千円	
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			343,560千円		支払リース料			283,979千円	
リース資産減損勘定の取崩額			3,560 "		リース資産減損勘定の取崩額			3,488 "	
減価償却費相当額			327,283 "		減価償却費相当額			277,964 "	
支払利息相当額			49,383 "		支払利息相当額			6,067 "	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
(ア)有形固定資産					(ア)有形固定資産				
主として、流通事業における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(機械装置及び運搬具)であります。					同左				
(イ)無形固定資産					(イ)無形固定資産				
ソフトウェアであります。					同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,440,011	1,440,011	
(2) 受取手形及び売掛金	4,594,277	4,594,277	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,124,428	1,124,428	
資産計	7,158,717	7,158,717	
(1) 支払手形及び買掛金	2,872,380	2,872,380	
(2) 未払金	1,294,259	1,294,259	
(3) 短期借入金	2,320,000	2,320,000	
(4) 長期借入金	1,723,348	1,697,034	26,313
(5) リース債務	399,065	381,015	18,049
負債計	8,609,052	8,564,689	44,363
デリバティブ取引（ 1）	14	14	

（ 1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

< 資産 >

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

< 負債 >

（1）支払手形及び買掛金、（2）未払金、並びに（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

< デリバティブ取引 >

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額51,609千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,594,277
合計	6,034,289

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
リース債務	86,842	301,055	11,167
長期借入金	445,264	1,278,084	



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,298,497	1,298,497	
(2) 受取手形及び売掛金	4,736,265	4,736,265	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,030,738	1,030,738	
資産計	7,065,501	7,065,501	
(1) 支払手形及び買掛金	3,312,988	3,312,988	
(2) 未払金	1,616,461	1,616,461	
(3) 短期借入金	2,440,000	2,440,000	
(4) 長期借入金	1,278,084	1,269,636	8,447
(5) リース債務	983,614	910,665	72,948
負債計	9,631,148	9,549,752	81,396

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### <資産>

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### <負債>

#### （1）支払手形及び買掛金、（2）未払金、並びに（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### （5）リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額51,609千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,298,497
受取手形及び売掛金	4,736,265
合計	6,034,762

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
リース債務	184,513	702,674	96,426

長期借入金につきましては連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	340,764	292,574	48,189
小計	340,764	292,574	48,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	763,736	1,014,311	250,574
その他	19,927	25,937	6,009
小計	783,663	1,040,248	256,584
合計	1,124,428	1,332,823	208,394

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,704千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,087	2,205	0
合計	12,087	2,205	0

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	138,314	114,539	23,774
小計	138,314	114,539	23,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	873,591	1,100,905	227,314
その他	18,833	25,937	7,104
小計	892,424	1,126,842	234,418
合計	1,030,738	1,241,382	210,643

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損180,414千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,584	1,140	
合計	7,584	1,140	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注)1
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,442		9,428
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	228,458		(注)2
合計			237,901		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価(注)1
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	163,571		(注)2
合計			163,571		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,796,599千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,790,715 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">1,005,884千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">540,785 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">272,658 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )</td> <td style="text-align: right;">737,750千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">737,750千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127,079千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,747 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">374 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,501 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168,109 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,881 "</td> </tr> <tr> <td>適格年金本人掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + - + + - )</td> <td style="text-align: right;">353,182千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,796,599千円	年金資産	1,790,715 "	未積立退職給付債務( - )	1,005,884千円	会計基準変更時差異の未処理額	5 "	未認識数理計算上の差異	540,785 "	未認識過去勤務債務	272,658 "	連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )	737,750千円	前払年金費用		退職給付引当金( - )	737,750千円	勤務費用	127,079千円	利息費用	53,747 "	期待運用収益	374 "	会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 "	数理計算上の差異の費用処理額	168,109 "	過去勤務債務の費用処理額	60,881 "	適格年金本人掛金		退職給付費用 ( + - + + - )	353,182千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)			過去勤務債務の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,683,887千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,733,095 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right;">950,792千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">415,713 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">211,777 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )</td> <td style="text-align: right;">746,855千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">746,855千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,221千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,916 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111,401 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,881 "</td> </tr> <tr> <td>適格年金本人掛金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + - + + - )</td> <td style="text-align: right;">247,470千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,683,887千円	年金資産	1,733,095 "	未積立退職給付債務( - )	950,792千円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	415,713 "	未認識過去勤務債務	211,777 "	連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )	746,855千円	前払年金費用		退職給付引当金( - )	746,855千円	勤務費用	142,221千円	利息費用	54,916 "	期待運用収益	193 "	会計基準変更時差異の費用処理額	5 "	数理計算上の差異の費用処理額	111,401 "	過去勤務債務の費用処理額	60,881 "	適格年金本人掛金		退職給付費用 ( + - + + - )	247,470千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)			過去勤務債務の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付債務	2,796,599千円																																																																																																																				
年金資産	1,790,715 "																																																																																																																				
未積立退職給付債務( - )	1,005,884千円																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	5 "																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	540,785 "																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	272,658 "																																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )	737,750千円																																																																																																																				
前払年金費用																																																																																																																					
退職給付引当金( - )	737,750千円																																																																																																																				
勤務費用	127,079千円																																																																																																																				
利息費用	53,747 "																																																																																																																				
期待運用収益	374 "																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	65,501 "																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	168,109 "																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	60,881 "																																																																																																																				
適格年金本人掛金																																																																																																																					
退職給付費用 ( + - + + - )	353,182千円																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	0.0%																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				
退職給付債務	2,683,887千円																																																																																																																				
年金資産	1,733,095 "																																																																																																																				
未積立退職給付債務( - )	950,792千円																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額																																																																																																																					
未認識数理計算上の差異	415,713 "																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	211,777 "																																																																																																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( - - - )	746,855千円																																																																																																																				
前払年金費用																																																																																																																					
退職給付引当金( - )	746,855千円																																																																																																																				
勤務費用	142,221千円																																																																																																																				
利息費用	54,916 "																																																																																																																				
期待運用収益	193 "																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5 "																																																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	111,401 "																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	60,881 "																																																																																																																				
適格年金本人掛金																																																																																																																					
退職給付費用 ( + - + + - )	247,470千円																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	0.0%																																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																																					
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税等	未払事業税等
販売費に係る未払金	販売費に係る未払金
賞与引当金等	賞与引当金等
その他	その他
小計	小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定資産	固定資産
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労金等	役員退職慰労金等
執行役員退職慰労引当金	執行役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
ゴルフ会員権評価損等	ゴルフ会員権評価損等
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
小計	小計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額	受取配当金等の益金不算入額
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減による影響	評価性引当額の増減による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した株式の議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 LA / I.C., INC.

事業の内容 アイスクリーム製造

(2) 企業結合を行った主な理由

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心にした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

IMURAYA USA, INC.

(6) 取得した株式の数

400,000株

(7) 取得した議決権比率

83.3%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	395,239千円
取得原価		395,239千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 65,333千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	408,155千円
固定資産	8,862千円
資産合計	417,017千円
流動負債	17,993千円
固定負債	3,121千円
負債合計	21,114千円



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

持株会社移行に伴う会社分割

当社は平成22年4月28日開催の当社取締役会において、持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議し、平成22年6月22日開催の定時株主総会において承認可決され、平成22年10月1日付で持株会社制に移行しました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、分割日程、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

新設分割設立会社	事業内容
井村屋株式会社	菓子、食品等の製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業
井村屋シーズニング株式会社	調味料製造・販売及びそれに付帯する事業

(2) 分割日程

分割の効力発生及び分割登記

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を新設分割会社とし、「井村屋株式会社」、「井村屋シーズニング株式会社」を新設分割設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

井村屋グループ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営体制として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

a. グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

b. 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

c. グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

d. 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

株式の割当

新設分割設立会社	発行した株式数（普通株式）
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

当該新設分割に係る割当株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し決定いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

### (資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

#### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

菓子食品事業関連において、当社グループの建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	29,652千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>207千円</u>
期末残高	29,860千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

#### 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

##### (1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社グループが賃借して使用している店舗等建物の建物付属設備に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

##### (2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗等

当社が使用している店舗、営業所の一部については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、事業が継続する限り退去する可能性がほとんどないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

##### (3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設(土地を含む)及び賃貸住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,896千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,586,758	65,504	2,521,253	1,472,581

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、三重県、愛知県において、賃貸商業施設(土地を含む)及び賃貸住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,836千円(平成22年4月1日から9月30日までは賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上、平成22年10月1日以降は賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,521,253	65,326	2,455,927	1,439,812

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,734,244	577,556	4,317,470	67,507	31,696,778		31,696,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,316	2,247	112,181	11,126	152,872	(152,872)	
計	26,761,561	579,803	4,429,651	78,634	31,849,651	(152,872)	31,696,778
営業費用	25,398,637	815,169	4,306,234	74,424	30,594,465	683,407	31,277,872
営業利益又は 営業損失( )	1,362,924	235,365	123,417	4,209	1,255,185	(836,279)	418,905
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,865,266	349,437	2,965,011	2,459,561	18,639,277	3,504,558	22,143,835
減価償却費	705,037	6,111	147,012	2,472	860,633	52,661	913,294
減損損失		491			491		491
資本的支出	426,629		43,446		470,076	13,351	483,427

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 .....菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 .....天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 .....不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は836,279千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,504,558千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	流通事業	フード サービス 事業	調味料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,625,369	514,014	4,547,032	31,686,417	137,068	31,823,485		31,823,485
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30,036	1,771	100,096	131,904		131,904	131,904	
計	26,655,406	515,786	4,647,129	31,818,321	137,068	31,955,389	131,904	31,823,485
セグメント利益 又は損失( )	1,485,172	132,577	203,060	1,555,655	40,577	1,596,233	1,087,393	508,839
セグメント資産	14,061,296	256,040	2,871,562	17,188,899	2,413,769	19,602,669	3,426,451	23,029,120
その他項目								
減価償却費	587,457	7,376	157,195	752,029	32,435	784,465	121,991	906,456
減損損失	4,730	7,205		11,935	160	12,095	987	13,083
のれんの 償却費	13,066			13,066		13,066		13,066
持分法適用 会社への 投資額			100,927	100,927		100,927		100,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	864,630	2,593	130,490	997,714		997,714	25,339	1,023,053

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間より持株会社移行に伴い、不動産の賃貸が営業の成果となったため、賃貸収支分を報告セグメント「その他」に含めております。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,087,393千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産の調整額3,426,451千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	6,816,064	流通事業
三菱商事(株)	4,951,577	流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	流通事業	フードサービス事業	調味料事業			
当期末残高	39,199					39,199

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	417円32銭	1株当たり純資産額	415円19銭
1株当たり当期純利益金額	8円02銭	1株当たり当期純利益金額	8円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,507,127	10,261,160
普通株式に係る純資産額(千円)	10,448,950	10,232,013
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	58,177	29,146
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	606	1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,038	24,643

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	200,735	211,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,735	211,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,040	24,976



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について、次のとおり決議しました。また平成22年6月22日開催の定時株主総会において当該新設分割計画が承認されました。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を支える経営組織として持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略機能の強化

持株会社制に移行することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化させて経営の透明化の向上を図り、グループ全体の最適な経営戦略の立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させてグループ全体の企業価値の向上を目指します。

(2) 各事業会社の成長

各事業会社においては、各社ごとの責任と権限の下で事業活動に集中し、迅速な意思決定によって機動的な業務遂行で事業環境に対応することにより、成長を図ります。

(3) グループシナジーの発揮

持株会社を中心としてグループの保有する技術、情報、人材の横断的な活用により、各事業会社が「つながり」を持ってグループ全体のシナジーを発揮いたします。

(4) 経営者人材の育成

グループ全体から今後の成長戦略を支える人材を育成し、事業会社の経営幹部として登用することにより、今後の経営者育成につなげます。

以上のような持株会社制への移行により、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割方針決議取締役会 平成22年1月20日  
定時株主総会基準日 平成22年3月31日  
新設分割計画決議取締役会 平成22年4月28日  
新設分割計画承認株主総会 平成22年6月22日  
分割効力発生日及び分割登記 平成22年10月1日

なお、「井村屋シーズニング株式会社」に係る新設分割につきましては、会社法第805条の規定に基づき、当社の株主総会の承認を経ずに行う予定です。

(2) 分割方式

当社(平成22年10月1日付で「井村屋グループ株式会社」に商号変更予定)を分割会社とし、「井村屋株式会社」及び「井村屋シーズニング株式会社」をそれぞれ新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割に係る割当ての内容

会社分割に伴い、新設分割設立会社がそれぞれ発行する以下の株式は、すべて分割会社である当社に交付されます。

新設分割設立会社	発行する株式数
井村屋株式会社	2,000株
井村屋シーズニング株式会社	1,000株

(4) 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

(5) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

各新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、平成22年4月28日付新設分割計画書に定めるところにより、分割効力発生日現在の当社分割対象事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。

なお、本新設分割において、新設会社が当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本新設分割において、新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、すべて当社に割り当てられること及び新設会社に承継される資産額は、新設会社において負債の額を上回っていることから、当社及び新設会社の債務履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。

3. 新設分割設立会社の概要

	新設分割設立会社 (平成22年10月1日設立予定時)	
(1) 名称	井村屋株式会社	井村屋シーズニング株式会社
(2) 所在地	三重県津市高茶屋七丁目1番1号	愛知県豊橋市西七根町字奥足田口88番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅田 剛夫 代表取締役社長 前山 健	代表取締役社長 菅沼 重元
(4) 事業内容	菓子、食品などの製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業	調味料製造・販売及びそれに付帯する事業
(5) 資本金	100百万円	50百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

分割する資産、負債の項目及び金額(平成21年12月31日現在)

(流通事業・フードサービス事業)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	8,348	流動負債	5,751
固定資産	2,200	固定負債	700
合計	10,548	合計	6,451

(シーズニング事業)

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,661	流動負債	845
固定資産	449	固定負債	98
合計	2,110	合計	944

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月12日開催の取締役会において、中国北京市に本社を置く北京京日井村屋食品有限公司の出資持分を追加取得し、子会社化することを決議しました。

## 1. 株式の取得の理由

当社グループは、中長期的なグローバル成長戦略による企業価値の向上に取り組んでいます。今後、中国国内で連結子会社として営業活動を行っている井村屋（北京）食品有限公司とともに、より戦略的な中国事業の展開を図るため、平成24年3月を目途に井村屋（北京）食品有限公司と合併することも視野に入れ、今回北京京日井村屋食品有限公司の出資持分を取得し子会社化する事といたしました。

## 2. 異動する子会社

(1) 名称	北京京日井村屋食品有限公司		
(2) 所在地	中華人民共和国北京市豊台区花郷区羊坊		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 正山 四郎		
(4) 事業内容	調味料の製造販売		
(5) 資本金	12,301千人民元（180百万円）		
(6) 設立年月日	平成12年10月31日		
(7) 持分法所有会社 及び持株比率	井村屋グループ株式会社 50% 東京国際貿易株式会社 50%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	当社は、北京京日井村屋食品有限公司の出資持分の50.0%を取得しております。	
	人的関係	当社の役員1名及び社員2名が北京京日井村屋食品有限公司の董事に就任しています。	
	取引関係	当社及び当社の子会社である井村屋シーズニング株式会社が製品の製造を委託しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
純資産	14,025千元 (172百万円)	15,543千元 (191百万円)	16,397千元 (201百万円)
総資産	20,264千元 (249百万円)	21,131千元 (260百万円)	22,810千元 (280百万円)
売上高	21,949千元 (270百万円)	22,736千元 (279百万円)	20,912千元 (257百万円)
営業利益	134千元 (1百万円)	1,558千元 (19百万円)	916千元 (11百万円)
当期純利益	228千元 (2百万円)	1,517千元 (18百万円)	854千元 (10百万円)

上記の円表記は、本年3月31日付の換算レート（1人民元 = 12.31円）で計算しております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	東京国際貿易株式会社	
(2) 所在地	東京都港区新橋1丁目7番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 正山 四郎	
(4) 事業内容	貿易業	
(5) 資本金	45百万円	
(6) 設立年月日	昭和41年10月	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	取引関係	当社の子会社である井村屋シーズニング株式会社が原料の仕入を行っております。当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

### 4. 出資持分取得前後の所有持分の状況

(1) 取得前の出資持分比率	所有割合：50.0%
(2) 取得持分比率	所有割合：40.0%
(3) 取得後の出資持分比率	所有割合：90.0%
(4) 取得額	93百万円

### 5. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年5月12日
(2) 契約締結日	平成23年6月8日
(3) 譲受日	平成23年6月中(予定)

### 6. 今後の見通し

本件持分取得が平成24年3月期の連結業績へ与える影響については軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,320,000	2,440,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,264	731,384	1.19	
1年以内に返済予定のリース債務	86,842	184,513	1.77	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,278,084	546,700	1.17	平成24年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	312,223	799,100	1.62	平成24年4月～ 平成29年10月
その他有利子負債				
合計	4,442,413	4,701,697		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	546,700			
リース債務(千円)	184,423	192,719	177,144	148,387

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,511,856	9,509,601	8,720,592	7,081,435
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額( ) (千円)	438,133	641,874	562,800	278,657
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	294,989	360,274	299,713	153,889
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11.78	14.39	11.97	6.20

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	564,181	470,765
受取手形	228,528	-
売掛金	4,157,774	-
商品及び製品	1,411,922	-
仕掛品	224,776	-
原材料及び貯蔵品	436,332	2,349
前払費用	1,487	668
関係会社立替金	-	989,623
繰延税金資産	246,014	31,237
その他	<sup>2</sup> 162,513	<sup>2</sup> 159,895
貸倒引当金	9,219	104
流動資産合計	7,424,312	1,654,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 8,605,367	<sup>1</sup> 6,647,653
減価償却累計額	4,732,649	3,201,674
建物(純額)	3,872,717	3,445,979
構築物	<sup>1</sup> 1,272,889	<sup>1</sup> 313,691
減価償却累計額	878,993	126,370
構築物(純額)	393,896	187,321
機械及び装置	<sup>1, 5</sup> 9,072,236	<sup>1</sup> 68,555
減価償却累計額	7,598,267	10,372
機械及び装置(純額)	1,473,968	58,182
車両運搬具	21,300	-
減価償却累計額	20,306	-
車両運搬具(純額)	993	-
工具、器具及び備品	538,189	105,246
減価償却累計額	480,071	79,075
工具、器具及び備品(純額)	58,118	26,171
土地	<sup>1, 4</sup> 4,006,631	<sup>1, 4</sup> 4,006,631
リース資産	290,601	58,483
減価償却累計額	46,032	14,820
リース資産(純額)	244,568	43,662
有形固定資産合計	10,050,893	7,767,948
無形固定資産		
借地権	1,111	-
ソフトウェア	1,861	-
リース資産	51,558	92,733
その他	51,115	34,902
無形固定資産合計	105,646	127,635

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,176,037	1 1,082,347
関係会社株式	472,959	3,085,484
出資金	3,773	3,750
関係会社出資金	226,500	101,329
長期貸付金	1,252	7,500
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,060	-
関係会社長期貸付金	8,500	173,040
長期前払費用	13,016	11,983
敷金	303,818	2,920
差入保証金	99,458	63,920
繰延税金資産	486,379	600,420
貸倒引当金	24,280	24,280
投資その他の資産合計	2,768,476	5,108,415
<b>固定資産合計</b>	<b>12,925,016</b>	<b>13,003,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,349,329</b>	<b>14,658,433</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	41,637	-
買掛金	2 2,736,143	-
短期借入金	1 2,250,000	1 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 445,264	1 731,384
リース債務	66,971	37,876
未払金	2 1,217,882	2 365,486
未払費用	228,590	37,585
未払法人税等	37,750	11,021
未払消費税等	99,810	-
預り金	22,763	-
賞与引当金	370,000	64,912
役員賞与引当金	10,000	-
その他	6,537	28,468
流動負債合計	7,533,353	3,676,734
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,278,084	1 546,700
リース債務	246,563	106,665
退職給付引当金	716,594	178,413
執行役員退職慰労引当金	21,420	10,080
資産除去債務	-	14,837
再評価に係る繰延税金負債	4 1,234,274	4 1,234,274
その他	96,625	86,805
固定負債合計	3,593,561	2,177,775
<b>負債合計</b>	<b>11,126,915</b>	<b>5,854,509</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,253,900	2,253,900
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,548	10,508
資本剰余金合計	2,321,265	2,321,225
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	473,000	473,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	2,530,000	2,530,000
繰越利益剰余金	294,017	55,584
利益剰余金合計	3,487,017	3,248,584
自己株式	296,066	473,844
株主資本合計	7,766,116	7,349,865
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	208,394	210,643
繰延ヘッジ損益	8	-
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 1,664,700	<sup>4</sup> 1,664,700
評価・換算差額等合計	1,456,297	1,454,057
純資産合計	9,222,414	8,803,923
負債純資産合計	20,349,329	14,658,433



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	29,625,019	14,998,775
売上原価		
商品期首たな卸高	6,937	4,707
製品期首たな卸高	1,293,957	1,407,215
当期商品仕入高	93,415	52,935
当期製品仕入高	6,295,945	2,704,291
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 13,349,971	<sup>1</sup> 6,861,324
合計	21,040,227	11,030,474
会社分割による商品減少高	-	4,176
商品期末たな卸高	4,707	-
会社分割による製品減少高	-	1,256,883
製品期末たな卸高	1,407,215	-
たな卸資産処分額	164,970	126,443
他勘定振替高	<sup>2</sup> 45,046	<sup>2</sup> 18,303
売上原価合計	19,748,228	9,877,555
売上総利益	9,876,790	5,121,220
営業収入		
経営管理料	-	854,984
不動産賃貸収入	-	238,547
営業収入合計	-	1,093,531
営業費用		
不動産賃貸原価	-	122,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,932,935	1,403,137
広告宣伝費	361,065	387,796
販売促進費	536,997	277,189
保管費	820,409	420,231
給料	2,243,535	1,534,012
賞与引当金繰入額	234,832	64,912
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
福利厚生費	416,061	295,104
退職給付費用	158,323	92,510
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,400	6,310
減価償却費	94,786	108,944
租税公課	88,329	48,197
賃借料	650,431	379,009
水道光熱費	57,679	30,284
その他	981,835	715,544
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 9,597,625	<sup>1</sup> 5,763,185
営業費用合計	-	5,885,787
営業利益	279,165	328,964
営業外収益		
受取利息	1,531	2,532
受取配当金	21,372	27,523
不動産賃貸料	175,452	89,612
受取家賃	-	18,202
その他	21,605	16,511
営業外収益合計	219,961	154,382

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	54,155	40,289
不動産賃貸原価	89,223	46,227
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,118	-
その他	-	2,524
営業外費用合計	208,497	89,041
<b>経常利益</b>	290,629	394,305
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,205	-
貸倒引当金戻入額	634	6,196
保険差益	4,879	-
補助金収入	6,000	30,000
その他	-	2,640
特別利益合計	13,719	38,836
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 24,128	-
投資有価証券評価損	1,704	180,414
関係会社出資金評価損	-	125,170
減損損失	491	<sup>4</sup> 12,923
店舗閉鎖損失	4,100	-
その他	294	<sup>3</sup> 41,032
特別損失合計	30,718	359,540
<b>税引前当期純利益</b>	273,630	73,602
法人税、住民税及び事業税	19,670	10,853
法人税等調整額	128,627	100,874
法人税等合計	148,298	111,727
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	125,332	38,125

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		8,660,830	65.0	4,550,945	66.4
労務費		2,426,043	18.2	1,200,990	17.5
経費		2,241,755	16.8	1,099,927	16.1
(燃料費・電力・ガス・ 水道料)		(562,205)	(4.2)	(314,018)	(4.6)
(減価償却費)		(645,723)	(4.8)	(308,629)	(4.5)
(外注加工費)		(198,805)	(1.5)	(101,050)	(1.5)
(その他)		(835,019)	(6.3)	(376,228)	(5.5)
当期総製造費用		13,328,629	100.0	6,851,862	100.0
仕掛品期首たな卸高		263,445		224,776	
合計		13,592,075		7,076,639	
会社分割による仕掛品 減少高				211,976	
仕掛品期末たな卸高		224,776			
他勘定振替高	1	17,327		3,338	
当期製品製造原価		13,349,971		6,861,324	

(脚注)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左
2	原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,253,900	2,253,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,716	2,310,716
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10,608	10,548
当期変動額		
自己株式の処分	59	40
当期変動額合計	59	40
当期末残高	10,548	10,508
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,321,325	2,321,265
当期変動額		
自己株式の処分	59	40
当期変動額合計	59	40
当期末残高	2,321,265	2,321,225
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,000	190,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,530,000	2,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,530,000	2,530,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	369,033	294,017
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益又は当期純損失( )	125,332	38,125
当期変動額合計	75,016	238,432
当期末残高	294,017	55,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,562,033	3,487,017
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益又は当期純損失( )	125,332	38,125
当期変動額合計	75,016	238,432
当期末残高	3,487,017	3,248,584
<b>自己株式</b>		
前期末残高	293,837	296,066
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	673	390
当期変動額合計	2,228	177,778
当期末残高	296,066	473,844
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,843,421	7,766,116
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益又は当期純損失( )	125,332	38,125
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	613	350
当期変動額合計	77,305	416,251
当期末残高	7,766,116	7,349,865

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	216,947	208,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,552	2,248
当期変動額合計	8,552	2,248
当期末残高	208,394	210,643
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	8	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,664,700	1,664,700
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,447,753	1,456,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,543	2,239
当期変動額合計	8,543	2,239
当期末残高	1,456,297	1,454,057
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,291,175	9,222,414
当期変動額		
剰余金の配当	200,348	200,307
当期純利益又は当期純損失（ ）	125,332	38,125
自己株式の取得	2,901	178,169
自己株式の処分	613	350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,543	2,239
当期変動額合計	68,761	418,491
当期末残高	9,222,414	8,803,923

【重要な会計方針】

	第73期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第74期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置、 4～10年 車両運搬具 工具、器具及び備品 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p>

	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>



	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度における営業利益及び経常利益はそれぞれ516千円、税引前当期純利益は13,431千円それぞれ減少しております。</p> <p>(「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更) 不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当第3四半期会計期間より営業収益及び営業費用に計上する方法に変更しております。この変更は、持株会社体制への移行に伴い、当該収益及び費用が当社の主たる営業活動の成果となったことにより行ったものであります。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当事業年度に係る営業収益は67,787千円、営業利益は24,943千円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、当第2四半期累計期間において、当該変更による場合、当第2四半期累計期間に係る売上高は、67,565千円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ21,337千円増加します。</p> <p>また、当第3四半期会計期間より科目内容の見直しに伴い、社宅家賃収入分を「不動産賃貸料」から「受取家賃」に科目変更を行っております。前第3四半期会計期間及び前第4四半期会計期間の不動産賃貸料に含まれる当該金額は21,020千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度101,727千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度1,918千円)は、当事業年度においては明瞭性の観点により、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度8千円)は、金額が僅少になってきたため、当事業年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「退職給付会計基準変更時差異の処理額」(当事業年度5千円)は、金額が僅少になってきたため、当事業年度から営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度1,140千円)は、金額が僅少になってきたため、当事業年度から特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度19,026千円)は、金額が僅少になってきたため、当事業年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書) 持株会社制への移行に伴う、損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法 当社は、平成22年10月1日付で会社分割を行い、流通事業及びフードサービス事業を井村屋株式会社に、調味料事業を井村屋シーズニング株式会社にそれぞれ承継させ、持株会社へ移行しております。 これに伴い、同日以降の各事業会社からの「経営管理料」「不動産賃貸収入」を営業収益として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)																																
1	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金335,700千円、1年以内に返済すべき借入金241,400千円、長期借入金873,100千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,817千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,025,293 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,704,050千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36,826 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>981,581 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>156,289千円</td> </tr> </table>	建物	48,817千円	構築物	71 "	機械及び装置	30 "	土地	2,025,293 "	建物	1,704,050千円	構築物	36,826 "	機械及び装置	981,581 "	土地	920,056 "		156,289千円	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金776,200千円、1年以内に返済すべき借入金214,700千円、長期借入金469,100千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 当社グループ内貸与物件4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,773千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,025,293 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,593,084千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31,492 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,849 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>130,165千円</td> </tr> </table>	建物	36,773千円	土地	2,025,293 "	建物	1,593,084千円	構築物	31,492 "	機械及び装置	8,849 "	土地	920,056 "		130,165千円
建物	48,817千円																																	
構築物	71 "																																	
機械及び装置	30 "																																	
土地	2,025,293 "																																	
建物	1,704,050千円																																	
構築物	36,826 "																																	
機械及び装置	981,581 "																																	
土地	920,056 "																																	
	156,289千円																																	
建物	36,773千円																																	
土地	2,025,293 "																																	
建物	1,593,084千円																																	
構築物	31,492 "																																	
機械及び装置	8,849 "																																	
土地	920,056 "																																	
	130,165千円																																	
2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>21,895千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>94,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>755 "</td> </tr> </table>	その他	21,895千円	買掛金	94,476千円	未払金	755 "	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>11,750千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>202,967千円</td> </tr> </table>	その他	11,750千円	未払金	202,967千円																						
その他	21,895千円																																	
買掛金	94,476千円																																	
未払金	755 "																																	
その他	11,750千円																																	
未払金	202,967千円																																	

	第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)												
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ポレア</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>36,165千円</td> </tr> </table>	(株)ポレア	15,000千円	(有)シンセイフーズ	36,165千円	<p>偶発債務</p> <p>平成22年10月1日付の会社分割により、井村屋(株)及び井村屋シーズニング(株)が承継した債務につき、重畳の債務引受を行っております。</p> <table> <tr> <td>井村屋(株)</td> <td>854,379千円</td> </tr> <tr> <td>井村屋シーズニング(株)</td> <td>89,893千円</td> </tr> </table> <p>連結会社のリース債務に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>IMURAYA USA, INC.</td> <td>274,771千円 (US\$ 3,304千)</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)シンセイフーズ</td> <td>28,161千円</td> </tr> </table>	井村屋(株)	854,379千円	井村屋シーズニング(株)	89,893千円	IMURAYA USA, INC.	274,771千円 (US\$ 3,304千)	(有)シンセイフーズ	28,161千円
(株)ポレア	15,000千円													
(有)シンセイフーズ	36,165千円													
井村屋(株)	854,379千円													
井村屋シーズニング(株)	89,893千円													
IMURAYA USA, INC.	274,771千円 (US\$ 3,304千)													
(有)シンセイフーズ	28,161千円													
4	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>1,166,163千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは240,652千円であります。</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>1,273,322千円</p> <p>上記の差額のうち、賃貸等不動産に該当するものは280,370千円であります。</p>												
5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円です。</p>													

(損益計算書関係)

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は358,869千円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は191,737千円であります。																												
2	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。																												
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,988千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>6,289 〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>259 〃</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>599 〃</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>12,991 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,128千円</td></tr> </table>	建物	3,988千円	構築物	〃	機械及び装置	6,289 〃	車両運搬具	259 〃	器具及び備品	599 〃	除却費用	12,991 〃	合計	24,128千円	特別損失「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>9,753千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,620 〃</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>37 〃</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>195 〃</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>7,419 〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,026千円</td></tr> </table>	建物	9,753千円	構築物	〃	機械及び装置	1,620 〃	車両運搬具	37 〃	器具及び備品	195 〃	除却費用	7,419 〃	合計	19,026千円
建物	3,988千円																													
構築物	〃																													
機械及び装置	6,289 〃																													
車両運搬具	259 〃																													
器具及び備品	599 〃																													
除却費用	12,991 〃																													
合計	24,128千円																													
建物	9,753千円																													
構築物	〃																													
機械及び装置	1,620 〃																													
車両運搬具	37 〃																													
器具及び備品	195 〃																													
除却費用	7,419 〃																													
合計	19,026千円																													
4		<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。なお、減損分につきましては、フードサービス事業、流通事業においては、持株会社移行に伴う、分割前に当社にて計上しているものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>ジュヴォー 広尾店内設備</td> <td>建物及び 付属設備</td> <td>5,431千円</td> </tr> <tr> <td>三重県津市他</td> <td>本社事務所他 無形固定資産</td> <td>電話 加入権</td> <td>7,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループのうち、フードサービス事業資産については、ジュヴォー事業における営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当期の店舗改装に伴い、計上した資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,431千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから、各資産につき1円（備忘価額）としております。</p> <p>また、当事業年度において、遊休資産として把握した電話加入権について、帳簿価格を零として減額し、当該減少額を減損損失（7,492千円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都世田谷区	ジュヴォー 広尾店内設備	建物及び 付属設備	5,431千円	三重県津市他	本社事務所他 無形固定資産	電話 加入権	7,492千円																
場所	用途	種類	減損損失																											
東京都世田谷区	ジュヴォー 広尾店内設備	建物及び 付属設備	5,431千円																											
三重県津市他	本社事務所他 無形固定資産	電話 加入権	7,492千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,782	6,620	1,377	606,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 6,620株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 1,377株

第74期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	606,025	395,205	800	1,000,430

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 7,205株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 388,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 800株

## (リース取引関係)

第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械 及び装 置	千円 988,263	千円 615,182	千円 1,269	千円 371,811	機械 及び装置	千円 3,000	千円 2,624	千円	千円 375
器具 及び備 品	千円 258,358	千円 209,201	千円 3,196	千円 45,960	器具 及び備品	千円 39,477	千円 30,404	千円	千円 9,072
その他	千円 4,440	千円 3,922	千円 0	千円 518					
合計	千円 1,251,061	千円 828,306	千円 4,465	千円 418,289	合計	千円 42,477	千円 33,029	千円	千円 9,447
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
			193,484千円					6,878千円	
			230,043 "					2,827 "	
			423,527千円					9,706千円	
リース資産減損勘定期末残高 4,465千円									
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
			242,342千円					116,460千円	
			3,560 "					1,780 "	
			229,101 "					112,608 "	
			47,304 "					2,549 "	
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				
ファイナンスリース取引					ファイナンスリース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容					リース資産の内容				
(ア)有形固定資産					(ア)有形固定資産				
主として、流通における工場及び生産 設備、ホストコンピューター及びコン ピューター端末機(機械装置及び運搬 具)であります。					同左				
(イ)無形固定資産					(イ)無形固定資産				
ソフトウェアであります。					同左				
リース資産の減価償却の方法					リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算定する方法によっており ます。					同左				

次へ

(有価証券関係)

第73期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	472,959

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第74期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,085,484

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

第73期 (平成22年3月31日)	第74期 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税等	未払事業税等
7,639	90
販売費に係る未払金	賞与引当金等
46,274	29,726
賞与引当金等	その他
168,993	1,420
減損損失	小計
2,576	31,237
その他	評価性引当金
20,531	繰延税金負債(流動)との差額
小計	繰延税金資産合計
246,014	31,237
評価性引当金	
繰延税金負債(流動)との差額	
繰延税金資産合計	
246,014	
固定資産	固定資産
退職給付引当金	繰越欠損金
287,354	36,753
役員退職慰労金	退職給付引当金
39,075	71,543
執行役員退職慰労引当金	役員退職慰労金
8,589	34,624
ゴルフ会員権評価損等	執行役員退職慰労引当金
19,258	4,042
関係会社株式評価損	投資有価証券評価損
20,691	28,738
投資有価証券評価損	ゴルフ会員権評価損等
32,277	19,258
繰越欠損金	関係会社株式評価損
185,834	20,691
減損損失	その他有価証券評価差額金
16,837	84,467
その他有価証券評価差額金	関係会社出資金評価損
83,566	50,193
その他	子会社株式(持株会社)
725	488,846
小計	その他
694,211	5,964
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
207,831	563
繰延税金資産合計	小計
486,379	844,561
	評価性引当額
	244,141
	繰延税金資産合計
	600,420
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	資産除去債務
-	563
繰延税金資産の純額	繰延税金資産(固定)との相殺
732,394	563
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
	631,657
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.1	40.1
(調整)	(調整)
受取配当金等の益金不算入額	受取配当金等の益金不算入額
1.5	7.7
交際費等の損金不算入額	交際費等の損金不算入額
11.7	36.8
住民税均等割等	住民税均等割等
7.2	14.7
評価性引当額の増減による影響	評価性引当額の増減による影響
3.9	68.2
その他	その他
0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
54.2	151.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表][注記事項](企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

菓子食品関連事業に貸与している当社の所有建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から7年から10年、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	14,752千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>84千円</u>
期末残高	14,837千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第73期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第74期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	368円 33銭	1株当たり純資産額	357円 24銭
1株当たり当期純利益金額	5円 1銭	1株当たり当期純損失金額	1円 53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第73期 (平成22年3月31日現在)	第74期 (平成23年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,222,414	8,803,923
普通株式に係る純資産額(千円)	9,222,414	8,803,923
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	606	1,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,038	24,643

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失金額

	第73期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第74期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	125,332	38,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	125,332	38,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,040	24,976

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

平成22年 4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について、決議しました。また平成22年 6月22日開催の定時株主総会において当該新設分割計画が承認されました。内容につきましては、「第 5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表][注記事項](重要な後発事象)」に同じく記載しておりますので、そちらをご覧ください。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 5月12日開催の取締役会において、中国の北京市に本社を置く北京京日井村屋食品有限公司の出資持分を追加取得し、子会社化することを決議しました。内容につきましては、「第 5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表][注記事項](重要な後発事象)」に同じく記載しておりますので、そちらをご覧ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	803,084	172,663
		(株)百五銀行	339,273	126,888
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	290,200	111,436
		(株)岡三証券グループ	338,401	106,934
		カンロ(株)	220,000	88,220
		マックスバリュ中部(株)	110,250	85,333
		名工建設(株)	76,345	34,355
		(株)菱食	19,079,305	33,312
		エーザイ(株)	9,728,448	29,029
		(株)サンライフ	1,000	28,000
		菊水化学工業(株)	60,000	25,800
	その他 58銘柄	661,420,588	221,541	
計		2,928,780,341	1,063,514	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	14,576,207
計		14,576,207	18,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,605,367	364,006	2,321,720 (2,593)	6,647,653	3,201,674	245,353	3,445,979
構築物	1,272,889	28,767	987,964	313,691	126,370	30,556	187,321
機械及び装置	9,072,236	245,055	9,248,736	68,555	10,372	200,093	58,182
車両運搬具	21,300		21,300			296	
工具、器具及び備品	538,189	20,339	453,281	105,246	79,075	16,316	26,171
土地	4,006,631			4,006,631			4,006,631
リース資産	290,601	128,456	360,574	58,483	14,820	37,107	43,662
建設仮勘定		752,751	752,751				
有形固定資産計	23,807,215	1,539,376	14,146,329 (2,593)	11,200,262	3,432,313	529,725	7,767,948
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア						182	
リース資産				125,625	32,892	19,350	92,733
その他				45,407	10,504	2,782	34,902
無形固定資産計				171,032	43,396	22,314	127,635
長期前払費用	20,038		613	19,425	7,441	1,164	11,983

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	冷菓	アイスデザート工場 新築工事	159,874千円
	冷菓	受変電設備	12,822 "
	冷菓	幹線設備	12,411 "
	冷菓	空調機器設備	21,974 "
	冷菓	工場排水設備	21,346 "
	冷菓	上記配管設備	11,433 "
構築物	冷菓	外溝工事	18,287 "
機械	菓子	吸収式冷凍機更新電源工事	11,217 "
	D C	豆乳冷却設備一式	25,000 "
	シーズニング	C S - 3 R型脱水機更新	18,338 "
	シーズニング	スプレー 4号機増産一貫設備	75,208 "
	冷菓	IMURAYA USA, INC. C A Tライン	21,051 "
リース資産	菓子	Dカップ包装ライン	12,000 "
	加温	マントウスパイラル用冷凍機	33,000 "
	菓子	ガスラックオープン	13,060 "
	菓子	整列装置付縦切りスライサー	14,285 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	フードサービス	カンパニー本部内部造作	4,854千円
	フードサービス	BSCキッチンスペース	1,832 "
	フードサービス	カンパニー本部電気設備	2,065 "
	フードサービス	JV広尾店建物減損分	(942) "
	フードサービス	JV広尾店設備減損分	(1,650) "
機械及び装置	加温	スパイラルフリーザ設備	30,012 "
	D C	フォークリフト	2,250 "

なお、持株会社制に伴う会社分割により、以下のとおり各資産が減少しております。

建物	会社分割	2,285,649千円
構築物	会社分割	987,964 "
機械及び装置	会社分割	9,180,103 "
車両運搬具	会社分割	19,050 "
工具、器具及び備品	会社分割	433,500 "

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,499	460		9,575	24,384
賞与引当金	370,000	64,912	370,000		64,912
役員賞与引当金	10,000		10,000		
執行役員退職慰労引当金	21,420	6,310	4,420	13,230	10,080

(注) 1 . 貸倒引当金のうち、実績率に基づく洗替による取崩額は6,656千円であります。

2 . 貸倒引当金当期減少額の中のうち、会社分割による減少として、2,918千円含んでおります。

3 . 執行役員退職慰労引当金当期減少額の中のうち、会社分割による減少として、13,230千円含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	259
預金	
当座預金	419,331
普通預金	47,371
別段預金	3,802
預金計	470,505
合計	470,765

関係会社立替金

区分	金額(千円)
井村屋(株)	983,515
イムラ(株)	4,090
日本フード(株)	1,095
(株)ボレア	562
IMURAYA USA, INC.	359
合計	989,623

関係会社株式

区分	金額(千円)
井村屋(株)	1,639,259
井村屋シーズニング(株)	973,265
IMURAYA USA, INC.	395,239
日本フード(株)	53,720
(株)ボレア	24,000
合計	3,085,484

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)第三銀行	600,000
(株)百五銀行	550,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)中京銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)三重銀行	50,000
農林中央金庫	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	2,400,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	367,900 ( 98,900)
(株)第三銀行	300,004 ( 221,664)
(株)百五銀行	274,380 ( 212,020)
(株)りそな銀行	83,800 ( 66,800)
中央三井信託銀行(株)	52,000 ( 32,000)
農林中央金庫	100,000 ( )
(株)三重銀行	100,000 ( 100,000)
合計	1,278,084 ( 731,384)

(注) ( )内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,234,274
合計	1,234,274

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座)
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.imuraya-group.com/outline/denshi.html">http://www.imuraya-group.com/outline/denshi.html</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期 (自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

平成22年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第73期 (自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

平成22年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

平成22年8月11日東海財務局長に提出

第74期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

平成22年11月12日東海財務局長に提出

第74期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月1日東海財務局長に提出

(5) 自己株式買付状況報告書

平成23年3月17日、平成23年4月4日東海財務局に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

井村屋製菓株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画について決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋製菓株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井村屋製菓株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社移行に伴う新設分割計画について決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

井村屋グループ株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社(旧社名 井村屋製菓株式会社)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用した。
2. 会計方針の変更に記載されている通り、会社は従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当第3四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、中国の北京市に本社を置く北京京日井村屋食品有限公司の出資持分を追加取得し、子会社化することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋グループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井村屋グループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

井村屋製菓株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月28日開催の取締役会において、持株会社制移行に伴う新設分割計画を決議している。また、会社は平成22年6月22日開催の定時株主総会において、当該新設分割計画について承認の決議を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

井村屋グループ株式会社  
取締役会 御中

### 五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社(旧社名 井村屋製菓株式会社)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されている通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用した。
2. 会計方針の変更に記載されている通り、会社は従来、不動産賃貸料及び不動産賃貸原価については営業外収益及び営業外費用に計上していたが、当第3四半期会計期間より営業収益及び営業費用に計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成23年5月12日開催の取締役会において、中国の北京市に本社を置く北京京日井村屋食品有限公司の出資持分を追加取得し、子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。